第四百十二回
国会

参議院地方行政・警察委員会會議録第九号

平成十年四月九日(木曜日)
午前十時開会

委員の異動

四月八日

辞任

金本 邦茂君
鈴木 省吾君
常田 享詳君

補欠選任

下稻葉耕吉君
中原 爽君
大木 浩君

四月九日

辞任

大木 浩君
上吉原一天君
下稻葉耕吉君
大洲 桐子君

補欠選任

国井 正幸君
常田 享詳君
長谷川道郎君
瀬谷 英行君

出席者は左のとおり。

委員長
理事

黨科 満治君
久世 公堯君
松村 龍二君
朝日 俊弘君
有働 正治君
高橋 令則君
芦尾 長司君
岡野 裕君
国井 正幸君
田村 公平君
谷川 秀善君
常田 享詳君
中原 爽君
長谷川道郎君
小山 峰男君
魚住裕一郎君

国務大臣

国務大臣
(国家公安委員
会委員長)

白浜 一良君
瀬谷 英行君
渡辺 四郎君
山口 哲夫君
岩瀬 良三君

政府委員

警察庁長官
警察庁生活安全
局長
自治省財政局長

関口 祐弘君
泉 幸伸君
二橋 正弘君
入内島 修君

事務局側

常任委員会専門
員

加茂川幸夫君
千葉 吉弘君
伊東 敏朗君
原田 邦彦君

説明員

文部省教育助成
局財務課長
郵政省電気通信
局電気通信事業
部業務課電気通
信利用環境整備
室長
郵政省放送行政
局放送政策課長
建設省道路局道
路環境課長

堀部 政男君
前田 雅英君
遠藤 毅君

参考人

中央大学法学部
教授
東京都立大学法
学部教授
社団法人テレコ
ムサービス協会
事業者倫理委員
会委員長

堀部 政男君
前田 雅英君
遠藤 毅君

本日の会議に付した案件
○風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する
法律の一部を改正する法律案(内閣提出)

○委員長(黨科満治君) ただいまから地方行政・
警察委員会を開会いたします。

まず、委員の異動について御報告いたします。
昨日、鈴木省吾君が委員を辞任され、その補
欠として中原爽君が選任されました。

また、本日、上吉原一天君及び大木浩君が委員
を辞任され、その補欠として常田享詳君及び国井
正幸君が選任されました。

○委員長(黨科満治君) 風俗営業等の規制及び業
務の適正化等に関する法律の一部を改正する法律
案を議題といたします。

本日は、本法律案の審査に関し、参考人の方々
から御意見を承ることといたしております。

参考人の皆様一言ごあいさつ申し上げます。
本日は、御多忙のところ当委員会に御出席を
いただき、まことにありがとうございます。

皆様の忌憚のない御意見を承り、本法律案審査
に反映させてまいりたいと存じますので、よろし
くお願いいたします。

本日の議事の進め方でございますが、まず、参
考人の皆様からそれぞれ十分程度御意見をお述べ
いただき、その後、委員の質疑にお答え願いたい
と存じます。

それでは、まず堀部参考人からお願いいたしま
す。

○参考人(堀部政男君) おはようございます。中
央大学の堀部でございます。

本委員会におきまして、風俗営業等の規制及び
業務の適正化等に関する法律の一部を改正する法
律案に関連いたしました、インターネット問題に

ついて意見を述べる機会を与えられましたことを
大変光栄に存じます。

インターネットにかかわる法的問題につきまし
ては、これまでにも国際的、国内的にも随分議論
をしてまいりました。最初に、インターネットにか
かわる一般的な問題について申し上げたいと思
います。

インターネットは、改めて言うまでもなく、多
くの機能を発揮できますし、また多くの可能性を
秘めています。従来のメディアと比較いたします
と、インターネットは、個人の情報発信と情報ア
クセスの機会を世界的規模で飛躍的に拡大する点
で、これまでの出版、通信、放送といった既存のメ
ディアとは異なる特徴を持っています。政治、
経済、社会、文化等さまざまな分野に非常に大き
な影響を与えるものであります。その重要性はど
んなに強調しても強調し過ぎることはないと思っ
ております。

このような特徴を備えましたインターネット
も、情報流通の点でさまざまな批判を加えられて
います。その問題点を次のように整理することが
できるかと思えます。

まず第一に、個人の情報発信が容易であるため
出版、新聞、放送等と異なりまして、発信者にプロ
の倫理観がないというところでありまして、

第二に、放送等と異なりまして発信者に匿名性
があるために、無責任な情報発信や違法行為が心
理的に容易にできるという面があります。

第三に、違法な内容の情報があるサーバーから
削除されなくても、他のサーバーに簡単にかつ迅速
にコピーできますために、情報が流通し続ける可
能性は大きいと言えます。

第四に、ある国が国内法によって違法な情報の
流通を禁止いたしても、別の国で違法でなけれ
ばその情報が世界じゅうに流通する可能性もあ

ります。

第五に、そのようないろいろな情報が世界じゅうに流通するわけでありませんが、その関係で、一つの国でアクセスを制限いたしましても、他のプロバイダーを利用することによって当該情報が広く流布するというような問題もあるわけでありま

す。こうした問題につきまして、これまで幾つかのところで検討してまいりました。国際的には、OECD、経済協力開発機構の中にICCPという委員会がございます。そのもとに専門家会合があります。そこでもインターネット問題をどうするかという問題は、一九九六年二月のオーストラリアのキャンベラで開きました会議でも議題になりました。私もそのときこの問題でスピーチいたしました。非常に大きな関心が世界的に持たれております。その後OECDではさまざまな形で検討をしております。昨年七月それから十月と検討を重ねてまいりました。しかし、各国の事情がそれぞれ異なりますし、また法制度が異なるために、なかなか統一した、あるいは調和のとれたルールをつくるというところには至っておりません。

また、G8の中で、特にG8の科学技術大臣等の集まりでありますカーネギー・グループというのがありますが、そのもとにやはり専門家会合ができております。この会議が昨年の十月にローマで開かれました。そこにも出てまいりました。

各国の関係者との問題で議論をしてきておりますが、そこですぐに条約をつくってというような提案までには行きませんが、各国がそれぞれ検討をし、そうしたものを各国がそれぞれまた話し合いをしていく、全体として国際協力をしていくというようなことにとどまっております。

そういうことを踏まえまして、郵政省の研究會、これはこれまで二回開いております。最初は一九九六年の十二月に報告書を出しました。また、一九九七年、昨年の十二月にもう一度報告書をつくっております。この研究會で多くの議論をして

まいりました。そこでは法的な規制までは提案するに至らなかったわけでありまして。先ほど言いましたような国際的な動向も踏まえつつ、さらに検討を続けるというようなことも報告書では述べてみたわけでありまして。

特に、郵政省の場合には、電気通信事業を所管している関係で、電気通信事業法の三条に定められております通信の秘密、それから第四条に定められております電気通信事業者あるいは電気通信事業者であるプロバイダー、これに対してどのように法的に責任を負ってもらうのかということにつきまして、先ほど申し上げましたように、法的な措置を講ずるというところまでは至りませんでした。

そういう中で、警察庁が今回、風営法、風遣法の一部改正ということでインターネットについて一定部分の規制をするというのを聞きまして、既に家庭や学校にもいわゆる有害情報というのが入ってきていますし、そういうことを考えますと、また、先ほど言いましたような私責任者で検討してまいりました研究會では、法的措置ということころまで提案するまでに至っていません。それから、この案によってインターネット問題について本格的な議論が始まるのではないだろうか、そういう意見も述べたことがございます。

また、それとともに、研究會でかなり慎重な議論をしてまいりましたので、その立場から今回の法案につきまして若干意見を述べてみますと、今回の法案を見まして、規定はかなり注意深く慎重に書かれているというふうな受けとめました。それをほかの研究會あるいは学会で議論している立場で申し上げますと、まず一つは、表現の自由との関係をどうするかということがございます。

今申し上げましたように、注意深く慎重に規定されているという点では表現の自由との抵触というものはそれほど生じないのではないかと、いうふうにも思います。しかし、実際に適用するというところになってまいりますと、これは日本の法律の規

定の仕方の常々なんですが、かなり概括的でありまして、この法案が成立した場合の適用を受ける人たちからしますと、何がどうなるのかということとが今ひとつわからないのではないかと。そういう場合に、やはり解釈基準を明確に示すということとをせひしてほしいと思っております。また、その解釈基準をできるだけ速やかに公表し、それについても議論を深めるといことが必要ではないかと思っております。

第二に、これが風遣法の一部改正ということでなされている関係で、青少年に有害な情報ということとで、やはり性に関する情報になっております。しかし、最近問題になっておりますような暴力的表現などをどうするかという問題も残るかと思っておりますし、国際的に議論して見ますと、さまざまな問題になる情報が出ておまして、それにどう対応していくのかということがあります。これを機会にぜひそういう問題についても議論を深めていただく必要があるかと思っております。

第三に、国際的な議論をして見ますと、これだけ国際化してきておますが、各国は主権をそれぞれ持っているというところは当然の前提であります。なかなか調和のとれた法規制というものができにくい状況があります。今後そういう検討がいろいろなところでなされるかと思っております。その際にもこの法案の趣旨が生かされるような形で運用していくということが必要ではないかと思っております。

申し上げたいことはたくさんございますが、とありえず以上で終わらせていただきます。ありがとうございました。

○委員長(齋藤清治君) ありがとうございました。次に、前田参考人にお願いたしました。○参考人(前田雅英君) 前田と申します。専門は刑事法の研究をいたしております。この委員会に呼んでいただいた一つの理由は、昨年度この風遣法改正の前提になるような問題について何人かの先生方と研究会をさせていただいた、堀部先生とはまた別の研究会でございますが、

勉強させていただいたということであろうかと存じます。このような場に呼んでいただいたに本当にありがとうございます。

インターネット一般に関しては堀部先生からの御説明で、私それにつけ加えることは基本的にはないんですが、ただ一つ、繰り返して申し上げるとすれば、やはりこれから非常に重要なものである、健全な発展が必要なものである、家庭にも入り込み得るし、小学生までも見得るものである。いわば社会の中の太い大通りみたいな、情報通信の大通り、公道みたいなものですから、そこに裸の女の人の写真を置いておいていいのかわというのが私なんかの基本的な発想の出発点で、そういうことは家庭の監視に任せればいいというような言い方もされるんですが、私は、やはり今の段階で、刑事の世界から見ると、今から申し上げる幾つかの問題点がございまして、法的な規制も必要であるという考え方をとっております。

むしろ、法案に私は不満といいますが不十分というものは、先ほど堀部先生のお話にも出てきました暴力的表現をどうするかという問題もありませんが、それをさておきまして、わいせつ表現にいたしましても、これは風遣法の改正ですから、業にしないものについてのチェックというものは及ばないわけで、今後の課題として残ると思えます。ただ、その意味でマスコミの一部にはざる法だというふうな言い方のコメントもあるようですが、間違った、できた方が社会のためになる、むだにはならないというふうには私は考えております。一つは国際的な観点、先ほど御指摘がありましたけれども、刑事の世界の国際的な観点で、ほかの部会であると思えますが、幼児ポルノが非常に問題になっております。インターネットにおいて幼児ポルノの占める割合というものは非常に高いし、日本が発信源になって世界に幼児ポルノをばらまいている、それでお金を取っている、こういうことに対して何ら手をこまねいて見ていいのかわという批判は当然あろうかと思えます。それから、

業として行うものかなりの部分は間違いなくやはり暴力団につながって、その資金源になつていふことは明らかだと思ひます。

プロバイダーの、後でも触れませんが、ほとんどというよりはほぼ全部のプロバイダーはほとんどいいですか、きちつとしておられるんだと思ひます。ただ、ごく一部にわいせつ画像を集中的に扱うところがあつて、これは他の研究会で出た話ですが、三つないし五つプロバイダーをとめたらわいせつ画像のほとんどはなくなるだろう、非常に大量なプロバイダーのある中で問題のあるプロバイダーというのは非常に特定してある。そういうものに対して、表現の自由とか営業の自由というふうなことで法の網を一切その人たちのために外してしまうのが合目的なのか、合理的なのかという感じがいたします。

そういうプロバイダーのものには、ソープランドの宣伝とかストリップの宣伝とか、そういうものが載つておられるわけですが、関連して幼児ポルノなんかにつながるようになっておられる。これはやはりほかの警察なんかのお調べでもそうですが、暴力団につながつておられる。資金はそれぞれに流れておられる。それに対して、やはりほかのアダルトショップで行つておられることに対して風適法で網をかけておられるわけですが、なぜインターネットでやつたときだけ網がかからないのか。これは国民は納得しないと思ひます。

その網がかかるようにすることによって表現の自由が害されるのだと思ひます。問題はだと思ひますが、今回の法案は、先ほど申し上げましたように非常に限定的といひますが、まず業に限つておられる、営業をした人に限つておられる。それから、青少年に対して具体的に確認をしないで販売したりした者についてのみ、しかも処罰ではなくて指導するようになつておられる。そして指導に従わないときに初めて処罰が出てくるというふうな構造になつておられる。憲法上の問題、これは私は含まれていないんだというふうな考へておられます。

ろいろな批判がございまして、外国から入つてくるものに対して日本国内だけ規制しても何の意味もないではないかというご意見ですが、これは全く違ふと思ひます。外国のもの、今はもう大体クレジットカードの番号が必要で、それから日本人が好んで読むようなものは、外国から送つてくるように見えて日本人が送つて外国から発信する。外国のサーバーにおいてやるわけですが、そこがとりまきと、私はかなりの量のわいせつ画像、有害情報というのはストップできるんだというふうな考へておられます。

それから、この法令に関して、文盲があいまいだという御指摘がございまして、これは使われておられる概念というのは、専ら、性的好奇心をそそるための性的な行為を表す場面又は衣服を脱いだ人の姿態の映像を見せる営業、これは現行法で使われておられる概念です。これがあまいだということ、現在の風俗規制全部があまいだといふこと、それはいいけないだといふことになるわけですが、この概念があまいだといふのは、私はちよつと形式論、弁護士さんの中にそういう議論があるんだという、問題があるのではないかと。

あと、プロバイダーに対して一定の義務を課すわけですが、私はこれは必ずしも検閲を要求していることにはならないのではないかと。わいせつ映像、ここで使われておられるわいせつという概念は、今申し上げた青少年に見せてはいけないような性的好奇心をそそるようなものよりもっと狭いわいせつという刑法上の概念です。それを見せただけで処罰される概念です。このわいせつな映像を記録したことを知つておいたときには必要な措置をとる。わざわざ調べてわいせつな映像があるかどうかをチェックしろとは言つていないんだですね。通報なんかを受けて明らかになつたときにはそれに対応する措置をとる。これによって、間接的ではあります。不十分なながらも私は意義のある規定ではないかと考へておられます。

もう一つこの問題に関して、法律家の世界での

議論が流動的だといふことがあるんですが、いろんな御意見があるかと思ひます。ただ、一つはつきりしているのは、インターネット上のわいせつに関するコントロールに関して、これは今申し上げた青少年に対しての広いものではなくて狭いわいせつ画像ですが、判例がたくさん出ておられます。全部有罪です。そのときの基準は完全に固まつておられます。ですから、わいせつに関してインターネットだから議論が揺れているという議論は誤つておられると思ひます。少なくともわいせつ概念に関して、わいせつをインターネット上規制するといふことに関して、裁判所以下検察に揺るぎはない、これが世の中に私は定着していくと思ひます。

ただ、もちろんそういういふことも外国からのものが全く消えるわけではございませんで、抜け道は残るし、穴だらけといふふうに見えるかもしれないが、しかし、まず今の段階でこの一歩を踏み出して規制をしていくことが大事なインターネットという通信手段、我々にとっては研究の非常に重要な手段でもあるわけですが、これを発展させていくために非常に有意義だといふふうには考へておられます。

○委員長(藤科満治君) ありがとうございます。次に、遠藤参考人にお願ひいたします。○参考人(遠藤毅君) 遠藤でございます。私は、社団法人テレコムサービス協会、第二種電気通信事業者四百二十五社がつくつておられる協会でございます。そこで事業者倫理委員会というのをつくつておられます。その委員長を務めさせていただきます。私ども、一昨年の六月から総会の決議によりまして事業者倫理委員会というのをつくりました。それで約二十カ月をかけたしまして、ことしの二月十六日に我々の事業者のインターネット等の苦情処理に関するガイドラインというのを発表しております。これはホームページにも載つておりますし、

こちらの方にもお届けしてあると思ひます。これをつくる過程において、全委員のアンケート等を数回とらせていただいたり、それから各弁護士さん、それから学者の先生方の御意見も賜つたり、教育の方の御意見を賜つたりしてつくつてまいりました。この過程でいろいろと考へ方としてまとめてきていたわけですが、この二月十六日に我々が発表しました後、実は二月の末に風営法の問題を御説明したとき、私も、それに關しまして警察庁の方に御意見を申し上げております。警察庁の方から三月の初旬にお答えもいただいております。

そのとき我々が懸念した事項、このことについてちよつと御説明したいと思ひます。一つは、ダイヤルQの時点で、ダイヤルQが一言にわいせつといふ形で、ダイヤルQがわいせつといふことになつてしまつたために、正常なサービスに対してダイヤルQが使ひにくくなつてしまつた、こういうようなことが実はありまして、ダイヤルQも早急に正常化をしなければいけないという立場をその当時とりましたのが第二種通信事業者でございます。

そういうようなことを考へまして、我々は映像の営業者ではないんですが、映像を仲介する事業者という位置づけにされておられます。心配しましたのは、インターネットイコールわいせつ事業者というふうな風潮が立つてしまつたといふことを考へました。それから、お答えしていただいております。結果としてはなつておられますが、事前事後を問わずサーバーの中を調査するといふことは不可能に近いだろうといふことで、調査義務を課せられない、こういうことについてはいかがなものでないかと考へておられます。それから、わいせつ、違法といふものの判断、それはある程度の今判例に出ているといふことでガイドラインをお示しいただき、具体的な明確なものをお示しいただければ判断をできるんですが、

わいせつだけではございませんで、今度のもはわいせつという問題だけで我々通信事業者がうたっておりませんが、そういう判断の基準をきちんと具体的に明示したくないと、我々が判断するということとは非常にロードが大きい過ぎるのではないかと、そういうことを申し上げております。

それから、知ったとき事業者が措置するという事です。これは我々のガイドラインでも、我々が知って必ず迅速に利用者からの苦情に対して措置をする、それから立場としては段階的な措置をする、急激な措置ではなくて、要するにやめてくださいというお願いをして、それから停止に行ったり解約に行く、こういう段階的な措置をしましょうというのはいわゆるガイドラインの精神も同じでございますが、要するに措置をしたことにより、一方、我々は電気通信事業法に縛られておりまして、通信の秘密と検閲とに縛られております。

そういうようなことで、よかれと思って自主的に措置をするというのを我々は決めておりますが、措置をしたことが別な法律で訴追されるというふうなことはないように、アメリカにはこのようない法があるそうなんです、日本にはそういう法律はございませんので、懸念しているのは、その法律によつて訴追されるというふうな行動がないようにということをお心配しております。

大体、申し上げたい意見はそういうことでございますが、先ほど先生方がお話しなさいましたのであれだと思いますが、インターネット自身というのは、我々が考えましたのは、ホームページというのを御存じだと思いますが、半分は要するに掲示板みたいな皆さんに見せている、先ほどの道路で大通りで見るといふ部分、それから一対一のメールで郵便で通信をしている、この部分とが一緒になっておられますので、我々はガイドラインなんかも分けて措置するということをしております。

この風営法全体に対して最初我々の立場も、育

少年に関して有害な情報を流す、そういうふうなことに対してはいわゆるガイドラインで、基本的にはそれには賛成しております。

ただし、これだけでいいのかという問題では我々は疑問を感じておまして、青少年に対してというのであればこれだけでは不十分じゃないかと我々も考えていますけれども、我々事業者の苦情処理の実態を見ましても、この問題はごく一部の問題です。もっとインターネット犯罪というのには大きなグローバルな問題がございますので、これはやらなければならない方がいと思います。これがこれだけでは非常にインターネット全体をするのには不十分であろう、こういうふうな意見です。よろしくごさいますでしょうか。

○委員長(藤科満治君) ありがとうございます。以上で参考人の方々の御意見の陳述は終わりました。

これより質疑に入ります。

質疑のある方は順次御発言願います。

○田村公平君 自由民主党の田村公平と申します。三人の参考人の先生の方々、きょうは本当にお忙しいところありがとうございます。

最初に、堀部参考人にお伺いしたいんですが、OECD等でも検討され、また郵政省の研究会が二回開かれたけれども、法的規制というよりもそのまでの結論に至っていない、この点をもう少し掘り下げてお聞かせしていただければと思っております。

もちろん、私自身もインターネットというものが次の日本を含めた世界の新しい産業になり得る大変大事なことだと思っておりますが、その中で、問題点の中に基準のあいまいさとか性に関する点、あるいは国際化している状況での対応の困難さ等々ございましたけれども、風営法の改正、午後から質疑が実はあります。その中でいせつとは何ぞや、基準の中で、このことも、堀部参考人御自身の今までの成果というか研究の中で、これは実は法学者である刑法の前田参考人にもお願いをしたいんですが、刑法で言うところの、前

田参考人のお話によりまして、業として行うもの、つまりプロバイダー、たしか、私聞き間違いないけれど三三くらいの大どろを押さえることと、あとそういうわいせつ画像は押さえられるという話でありましたが、ならば現行法の中でよくあるんじゃないかという気がします。

あわせて、それに対して先生の言うところのわいせつというものの基準。これはチャタレー事件でも同じように、私なんか中学生のころは友達も女の子の裸の週刊実話か何かの切り抜きみたいなものを持ってきて胸がときめいたことありましたが、あれも、今ごろあんなものを見たら、それが何じやいというくらいで、この前も警察庁の方で、僕がモザイクと言ったら警察庁の方があれはモザイクじゃなくてマスクと言ったというんで、それを外すソフトもあるというんで外したのを見てみましたけれども、動かぬ絵で別に飛びかかって来ぬし、それが一体何ほのものやと。もちろん、人類発生以来、性というものは大変大事なもの、今日我々が生きておるのも性というものがあつたおかげで生きてるわけですから、それに伴い古代ギリシャの時代からいろんな文学や芸術も生まれてきたと思えます。そういう観点からして基準というものを、基準というふうに簡単に使いますが、そこいらもちよつとお教えをしていただきたいと思います。

それから、遠藤参考人、いわゆる第二種電気通信事業者として警察庁ともいろいろお話をなさつて、規制がないよりはあつた方がいい、じゃ憲法に基づいた通信の秘密だとかそういう別法でという懸念、これはまさに私もおっしゃるとおりだと思ひました。大体、法律をつくるときに、立法の趣旨というものと、そしてそれを実際に運用する現場の警察官、これは非常にばらつきがございまして、裁判にかかると無罪になつたとかではちよつと、その間に信用失墜とか実質上の業務停止、新しい産業だけにそこいらを非常に私も危惧しております。

私自身の体験で言いますと、公職選挙法という

法律があります。これは金銭、酒食等で公正な投票を阻害されてはいけないというのが立法の趣旨でありませうけれども、現実問題、選挙をやる者として、現場の警察官は警察手帳を見せて田村公平がおまえ戸別訪問したんじゃないかと、戸別訪問してなくても、田舎の有権者は、普通に会う警察官というのはスピード違反とか駐車違反ぐらいなんですよ。私服の刑事にこうやってやられたら現実問題もう何にもできなくなる。一種の選挙妨害にすらなり得るようなことを自分自身が体験しているだけに、参考人のお立場で言いますと第二種電気通信事業者ですから、ちよつとこういうことはどうなっているんやと。それは知つた時点でとおっしゃいますけれども、お上ですから、どうなっているんやと聞かれただけで、ある部分手足がなえてしまうようなことも私は容易に想像がつくような思いがするものですから、そこいらの生の、事業者として、もちろん健全でなければ発展はしないわけですが、とはいいながら現実問題、企業を運営していく、会員の方々のことを考えたときに、もう少しそこいらの本音の部分が公開されただけだと思ひます。よろしくお願ひいたします。

○参考人(堀部政男君) ただいまの先生の御質問につきまして申し上げます。先ほど申し上げましたように、一九九六年の二月にキャンベラの問題だけでなくもっと広く情報問題について議論をいたしました。そのとき以来、この問題をどう扱うかということが関心事になっております。

昨年一月二十七日、二十八日、OECDの専門家会合が開かれましたときに、ベルギー政府からは、条約をつくるべきである、こういう提案もなされました。また、フランス政府は、国際協力協定をつくっていくべきではないか、こういう提案も具体的にあつたわけでありませう。それに対して他の国は、それぞれ各国対応している、あるいは対応しつづつた段階でありまして、もう少しそれ

法律がありませう。これは金銭、酒食等で公正な投票を阻害されてはいけないというのが立法の趣旨でありませうけれども、現実問題、選挙をやる者として、現場の警察官は警察手帳を見せて田村公平がおまえ戸別訪問したんじゃないかと、戸別訪問してなくても、田舎の有権者は、普通に会う警察官というものはスピード違反とか駐車違反ぐらいなんですよ。私服の刑事にこうやってやられたら現実問題もう何にもできなくなる。一種の選挙妨害にすらなり得るようなことを自分自身が体験しているだけに、参考人のお立場で言いますと第二種電気通信事業者ですから、ちよつとこういうことはどうなっているんやと。それは知つた時点でとおっしゃいますけれども、お上ですから、どうなっているんやと聞かれただけで、ある部分手足がなえてしまうようなことも私は容易に想像がつくような思いがするものですから、そこいらの生の、事業者として、もちろん健全でなければ発展はしないわけですが、とはいいながら現実問題、企業を運営していく、会員の方々のことを考えたときに、もう少しそこいらの本音の部分が公開されただけだと思ひます。よろしくお願ひいたします。

それから、御質問の点でございませうけれども、我々のガイドラインを見ていただきますとわかりますが、我々はもう一昨年からはお客様とそういうような問題に両方になるわけですね。両方になっているのが事業者ということだと思えます。事業者にはお客様が確かに悪いものを見ればいろいろなクレームが来ます。

それから、警察の方も来るという形になるんですが、その捜査の方に関しましては、我々は要するに強制捜査、令状を持って、しかもその令状が通信の秘密を侵さない、その本人だけとかという個人のプライバシーの問題もございませうけれども、その問題だけであれば当然国民の義務ですから強制捜査に対しては対応すると。それから、任意捜査に関しては、これは通信の秘密に属する場合には訴追が免れないという判断をいたしまして、それは基本的には協力してはいけません、判断で協力してよしいということをお我々はうたっていますが、原則としてはこれは通信の秘密の部分だけはお断りしましょうと。

それから、先ほど言いましたように、情報を見せるサーバー貸しというか、ホームページという、街頭に出ている掲示板のようなものを載せる。これは内容については通信の秘密に当たらないのではないかと、こういうような解釈をして、ガイドラインをつくっております。

以上でございませう。

○田村公平君 どうも、参考人の方々、ありがとうございます。午後からの審議に役立てたいと思っております。

終わります。

○小山崎男君 民友連の小山崎男でございます。きょうは、三人の先生方、大変お忙しいところ、御苦勞さまでございます。

私は、まず堀部先生と前田先生にお聞きしたいと思っております。

現在の世相の中で、わいせつというような問題だけでは解決しない問題が多いとお話がありました。先ほどの幼児ポルノなどかあるいは暴

力だとか、あるいは爆弾の製造方法を教えるとか、考えると世の中に害を流すというものは相当あるというふうに思うわけでございます。

今回はわいせつを主題とした法規制というふうな問題をやるとすれば、風俗法だけではもうどうも手に負えないだろうというふうに思っているわけでございます。私はこれらの問題はやっぱり青少年の健全育成という観点からいろいろ問題を総合的に考えるべきではないかというふうな点をお聞きしたいと思います。

それから、遠藤参考人には、先ほど、自主的措置については他の法律で訴追されるというふうなことがあつたわけでございますが、これ、何かいい方法といたすか、例えばそのものを、警察と言つていいのかわるか、そういうところで判断してらるって責任はその人か、その辺のことが考えられるのか、られないのか、その辺のことについてお聞きしたいと思います。よろしくお願ひします。

○参考人(堀部政男君) ただいまの小山先生の御質問についてであります。欧州連合で議論をしてその結果を文書にしているものがあります。

そこでは、インターネット上の違法な情報の範疇に含まれるものとして、児童ポルノは当然挙げられておりますが、それ以外にこういう言い方をしております。

国の安全保障ということで、その括弧の中で爆弾のつくり方、麻薬の製造方法、テロ活動を扇動するもの。次が未成年者の保護ということで、またその括弧の中で、悪質な販売行為、暴力、ポルノ。それから次に人間的尊厳の保護ということで、人種間の憎悪や差別を助長するもの。最近このヒューマンディグニティーというような言葉もかなり使われたりしております。国際会議ではこれらはどうなるのかということがよく問題になってま

いらいます。

次が経済的安全性ということで、また括弧しまして、詐欺、クレジットカードの偽造を教示するもの。それから次が情報の安全性で、悪質なハッキング。プライバシー保護ということで、個人情報報の不正利用、電子的ハラスメント。それから次に名誉の保護ということで、中傷、違法な比較広告。最後に知的財産権ということで、これは著作権保護を受けているものの無許可での流通、こういうものを挙げております。

これは欧州連合でつくった文書でありますけれども、これなどもいろいろ私どもも検討してみても、これなどいろいろ私どもも検討してみても、これは何かということも考えていかなければならぬというところでありまして、欧州連合が全体として、イリーガルコンテンツとして問題にしておりますのはかなり広いものになっております。日本でもいいますと違法なもの以外に公序良俗に反するようなものも含めて検討の対象にしているところがあります。

幼児ポルノにつきまして、先ほど前田参考人からも出てまいりましたが、こういうこともありますので申し上げておきたいと思ひます。

これはそういう国際会議などに出ていますが、日本から発信されている情報の中に幼児ポルノ、チャイルドポルノがかなりある、これはそれぞれ国でそれを受けているわけですが、それはそれぞれ違法である、なぜ日本はそれを規制しないのか、こういうことをよく聞かれます。ホームページの上でレッドットJRPというのがついたりしているもので、これは明らかに日本だ、こういうふうに指摘されるわけでありまして、日本の場合には幼児ポルノそのものを違法とする規定はありません。刑法百七十五条のわいせつ罪に該当すれば処罰する、そういうことであるとまず説明をするわけでありまして、そういうことで、幼児をきちんと保護しないのかというふうなことで、何となく日本といふのは子供を大事にしないというふうな見方をされるというところもあります。

この議論は、例えばイギリスにはインターネット

ト・ウオッチ・ファンデーションという民間のインターネットを監視している機関がありまして、そこにも行っているいろいろな意見交換しますと、日本のこれとこれは明らかにイギリスの法律に違反している、日本はなぜそれを放置するのか、こういうことも言われます。

その話はいろいろな機会に私もしてきているところでありませうけれども、そういうふうなそれぞれの国の対応の仕方が異なりますところを一体どう調整していくのかということもこれから国際的には、これからというより既にいろいろ議論は進んできておりますが、さらにこれからも国際的に検討をしていく必要がある問題であるというふうな考えをしております。

○参考人(前田雅英君) 非常に重要な御指摘、御質問だと思ふんですが、今の幼児ポルノも一つとして、幾つかの政党の方に御説明を申し上げたことがあつて、この委員会とは直接関係ない議員立法を申し上げたことがあるんですが、インターネットに絡むものとして暴力、性全部を一旦とめて、何か立法しようというのには、できればそれが一番いいわけですが、私は現状では非常に意見の調整とかすり合わせが難しいので、モザイク状ではあります。できるところから問題のない形でそれぞれ部分できちっと規制していただくのが一番合理的なものだと思ふんです。

その中で、この法案というのはインターネットに対して法的に踏み込むという意味では画期的なものになるわけですね。これができると、ほかの法規制、例えば幼児ポルノをインターネットに載せたことに関してどうコントロールしていくかというふうな議論に非常に大きな力になっていく。その意味で、この委員会の審議というのは非常に大きな意味を持っているというふうに考えております。

あと、先ほど遠藤先生御指摘のように、プロバ

イターというのはいろんな種類があつて、私なんか念頭に置いて、わいせつ画像のときには場所貸

り

りましたように、一つは電気通信事業法、この通信法の内容を読んでみますと、国または公の機関は電気通信事業の取り扱い中に係る通信の内容を調べることはできない、こういうことで、これは禁止行為として明確に電気通信事業法にもうたわれておる。こういうことの中で、例えばおかしいんじゃないかということでも、例えばおかしい方の方からひとつ調査をしたらどうかということもなことがあつてはならないという、私もそのとおりで、これはもう事前事後を通じて調査をすることとは一切あつてはならない、こういう立場に立っておりますが、現在、自主規制もやられておりますが、業界自身のガイドラインも持っておりますが、今日まで幾つか意見があつたと思っておりますけれども、何かそこで争いになったりあるいは紛糾したりというような事案があつたでしょうか。

○参考人(遠藤毅君) 私どもの方の事例、要するに調査に関する事例としては、つい最近、これは新聞報道なんですが、ベッコアメさんの方であつたのは、実は強制捜査なんですが、捜査令状の方が広範囲に全台帳みたいな形で書かれていた。それで、それを持っていったら、捜査令状が、その中の本当の被疑者というのはごく一人とか何人とかだつた。そういうときに、やはりそれ以外の人のやつを出さないようにしようということとあつたかと思つて、こういうお答え方でよろしゅうございますでしょうか。

○渡辺四郎君 いろいろ参考人の先生方を中心に出された文献等も読ませてもらいました。今の自主規制、ガイドラインの中で、かなり一〇〇%近く解決しておるといふような文献も読ませていただきました。それで、やっぱり私らが一番心配するのは、今遠藤参考人からお話がありましたし、堀部参考人からもお話がありました。今度の法律の中で、わいせつという定義ですが、これが何なのかというところも、それはあくまでプロバイダーの判断にゆだねるといふようなことになりまして、

なかなかやっぱり難しさがある。それに片一方では、電気通信事業法で枠がはまつておるといふ状況でありますから、先ほどお話がありましたように、板挟みになるというのとは三つも四つも事柄が重なつて、そういう状況が出てくると思つてですね。

ですから、私もできるだけこれを実施していくということになれば、わいせつという定義についてやっぱり業者、業界の皆さんが一見すればすぐわかるというようなことを示さなければならぬが大変なことになると思つてはいますから、申し上げましたように調査義務についてはこれは私はやっぱり絶対にかけちゃいけない、こういう立場で申し上げます。

○参考人(遠藤毅君) 私どもの要望を理解していただきまして、ありがとうございます。我々の方もその調査義務の観点から事前事後にも及ばないようになつていくことは懸念していることではございますので、よろしくお願いしたいと思つております。

○有働正治君 本日はありがとうございます。大局的に大変貴重な御意見で、それぞれのお立場、理解できる内容でございました。とりわけ、性をめぐる異常な事態というのはこれからの日本社会の発展の上でどうしても解決が迫られている国民的な課題である、これは各分野においてそれぞれ全力を挙げて取り組まないと日本社会は大変な事態になり得る、そういう点からいって国民的なそれぞれ立場からの世論と運動を含めましてやはり取り組まなければいけない課題ではないかと、この点ではそれぞれの参考人の方々も同じ立場で御尽力されていると理解しているわけであり

ます。堀部参考人にお尋ねしますけれども、プロバイダーに対する規制、一定の緩やかな規制と申しましようか、そういうものとインターネットの発展とのかわりでの今回のような法改正が行われた場合、インターネットの発展の障害なり阻害なりと

のかかわりはどういふことになるのかということであり。先ほど解釈基準をある程度示すなりしていただく必要があるのではないかと等々お述べになられたけれども、そこらあたりをきちっと示せばその点で少し阻害要因が緩むのかなという気もしていないわけではありせんけれども、この点いかがでございますでしょうか。

○参考人(堀部政男君) 有働先生御指摘のとおりだと思います。先ほどは有害な情報といましようか青少年に對するもので申し上げましたが、もう一つのわいせつ情報について知つたときということ、それは既に議論があるところではありますが、いろいろな意見交換を行ったところでありますけれども、ここがまさに電気通信事業法との関係で問題になりまして、電気通信事業者の場合には三本の検閲の禁止

四本の通信の秘密の保持ということが義務づけられております。この点につきまして、パソコン通信の時代からこれが非常に大きな問題になつてまいりました。それまで電話の場合には一対一で、それはまさに通信の秘密ということでも議論になつてきたところでありまして、そこはやはりそのままにしておく、それに対して、パソコン通信で掲示板に何か書き込むというものについて、パソコン通信の運営者も電気通信事業者になりますので、中身を見ていかどうかということが大問題になつてまいりました。

そこで、私は個人的には、従来の一対一の通信とは異なる概念、一つの道具概念としまして公然性を有する通信といふように言葉をつくつてみれば、その場合には検閲の禁止あるいは通信の秘密といふのは及ばないのではないかと、これは情報発信している側がより広く見てもらいたいのではないか。その解釈がもとになりまして、テレコムサービス協会の会員社でありますコモンキャリアなども中身については見ることができ

るというところまでは来ております。しかし、それを常に見ていなければならぬのかということになってきますと、それは非常に大きな負担になるといふのが私が聞いております。プロバイダー側の主張でありまして、そこを今度の法案では「知つたとき」といふことで、多分苦情が来たとかいふことをとらえて調べる、こういうことを指しているのではないかと。そういうふうにもまた解釈をしなければならぬかかかかか前田参考人の話からすれば阻害しないということになるのかもしれないが、そういうインターネットの発展を阻害する側面は少しはあるのではないかと。

既に、実はプロバイダーは二千五百社ぐらゐありますが、これは遠藤参考人にお聞きした方がいらないという話でして、七割ぐらゐはほとんど営業していないという状況の中で、「知つたとき」といふのを、常に調査義務を課するといふようなことになつてきますと、ますますこの業界から撤退する事業者がふえてくるのではないかと、いふふうにも考えられますが、そういう意味では若干の阻害要因になると思つております。

ただ、多分この法案で意図しているところはそれほど厳密な調査義務ということではないといふふうには理解しておりますので、その限りではそれほど大きな阻害要因にはならないのかなといふふうには思つております。

○有働正治君 前田参考人にお尋ねいたします。法改正の内容を方向づけたと思われる昨年十二月の「時代の変化に対応した風俗営業の在り方について」の報告書がありますけれども、その中で通信の秘密と表現の自由といふことのかかわりについて一定の議論が行われたんではないかと思つておりますけれども、そこらあたりがどういふ状況なのか、またそれを踏まえて大体どういふ方向をお示しになつたか、できれば簡潔にお示しい

たいところまでは来ております。しかし、それを常に見ていなければならぬのかということになってきますと、それは非常に大きな負担になるといふのが私が聞いております。プロバイダー側の主張でありまして、そこを今度の法案では「知つたとき」といふことで、多分苦情が来たとかいふことをとらえて調べる、こういうことを指しているのではないかと。そういうふうにもまた解釈をしなければならぬかかかか前田参考人の話からすれば阻害しないということになるのかもしれないが、そういうインターネットの発展を阻害する側面は少しはあるのではないかと。

ただきたい。

それから、遠藤参考人にあわせてお尋ねしますけれども、先ほどいろいろ業界としての懸念なり心配事をお述べになられました。当局ともいろいろこの点での間折衝に努めてまいられたということでありませうけれども、その結果皆様方の御心配なり懸念は大体おおよそ解消されたのか、あるいはもっと明確な基準その他をもう少しお示しいただいて具体化していただくとその点が氷解すると申しませうか、非常に仕事のかかわりでは解決すると、そこらあたりはどういうお感じでおられるのか、お二人にお尋ねいたします。

○参考人(前田雅英君) 通信の秘密、表現の自由というのは法律家にとつて非常に大事な概念で、青少年の健全育成とどちらかということではなくて両方大事な概念で、盛んに議論がなされたわけです。

この問題に直接関連する部分としては、通信の秘密に関しては、先ほど遠藤先生から御指摘がありましたように、ホームページ型のものというのは当事者間の秘密という感じではなくて外に向かってオープンにするものですから、これについて従来型の通信の秘密的な議論はそれほど問題にならないということとコンセンサスがある委員会ではできたんだと思うんです。

あと表現の自由に関して言いますと、芸術的表現とかいろいろなことを含めてわけです。表現との切り分けは非常に難しいわけですが、現に問題になつてくるものというものは、特に業として行うようなものに関して言えば、これは明らかに保護に値する表現の自由の範疇を超えている。要するに、わけつな画像を発信してそれによって金もつけをしようとする人たちに限って、それをある程度、かなり限定した、この法案で言えば従来型の風営法で使っている基準で切り分けていくわけですが、これで切ることが表現の自由を侵すことにはならないという議論であると思えます。

○参考人(遠藤毅君) 今までお話しいただいた中で意見をいただいていたというものは、わけつな

に限って、我々代行業者の問題、わけつ及び有害な方まで広げていないところなどがございませう。

ただし、先ほどから申し上げましたように、わけつならわけつな基準、それから有害なら有害の基準というのが具体的に、我々も十一地区、全国に地区の会がございますけれども、それぞれに皆さんがわかるような形でお示しいただかないとうう我々は判断に困る、判断が一律にならない、そういうようなことで、そこらあたりが一番かと思ひます。

○有働正治君 どうもありがとうございます。○高橋令則君 三人の先生方には御苦勞さまでございませう。

端的にお聞かせをいただきたいんですが、今度の風適法の改正の対象となつていられる画像なんかを見ましてちよつとびっくりしているんですけれど、まあ、あゝということが放任では困るなというふうな認識をしております。それは恐らく先生方も同じではないかと思ひます。

ただ、そうはいいまして、インターネットの世界、そして電気通信の世界でそれが別な意味で法の利益を阻害するというのもぐあひ悪いと思ひます。

それで、一つは堀部先生にお尋ねしたいんですが、けれども、この風適の今度の案でない形で、電気通信法の世界で別の形でこういうふうな法益を守る方法が、自由でできるというんですか、業界の中でできるのかわかりませんけれども、風適の世界ではなくて別な世界でそういうふうな法律というかあるいは法益、法律の利益、全体の利益を守り、そういう方法があるかどうか、それは、一つは国際的な問題もあると思ひます。その比較もあると思ひます。それからもう一つは、業界の中でいわゆる自主的な規制によって法的以前にそういう利益を守る方法があるかどうか、それを遠藤参考人にも、お二人にお聞かせをいただきたいと思ひます。

○参考人(堀部政男君) ただいまの高橋先生の御質問に電気通信事業法との関係などで申し上げますと、電気通信事業法は先ほど申し上げましたように、従来の一対一の通信を基本にしている関係で、むしろ通信の内容にはかわからないという建前になつております。アメリカの方ですとコモンキャリアという言い方をいたしまして、ともかく情報を運ぶだけ、こういう考え方でありまして、何か電気通信事業法の中に内容規制を入れるというのはやりにくいところはあります。そこで、事業者でありますプロバイダーに何らかの責任を課するようなことはできないかということで議論をしてみました。

この問題、先ほど申し上げましたように、欧州連合、それからOECD、各国それぞれ議論がありまして、各国それぞれの対応をしております。なかなかこれがベストだという方法はないわけでありませうが、それぞれのところ、政府関係でちゃんと総合的に議論をしてみても、今、何が重要なのか、何を守るべきなのか、何を規制すべきなのかというのを、今、何こういう形で、風適法の改正という形が出ましたので、それは一つの方法であらうというふうにお尋ねしております。

○参考人(遠藤毅君) 今、実効性、要するに我々がガイドラインをつくって自主規制をしようとするというところは、二年前にそろそろもう自主規制をしないとならぬという話も出てまいりました。我々必要に迫られてこのガイドラインをつくっていったわけでございますけれども、その間に各国での法律の状態などを調べてみますと、正しいかどうかかわりませんが、ドイツのマルチメディア法なんかでは、要するにそういう自主規制そのものを国がオーソライズしてつくられて、そこへ全部入って自分たちで決めて自分たちでやらないと思ひます。そういうのも一つの仕方かなと思ひます。自主規制をやらせるんだらそこの実効性があるようにすることがそうかと思ひます。

今インターネット事業者だけで二千五百社、我々二種事業者で五千を超えております。その中、我々が組織してありますのは四百二十五社でございます。ですから、その他のものが大分あるということと、その実効性というものは疑問視されるかと思ひますが、我々も今十地区で実はこのガイドラインの説明会を次々と開催してございまして、我々会員ばかりじゃなくして非会員に対しても出席を促している、こういう状況でございませうが、この実効性がこれからの問題になってくると思ひます。

○高橋令則君 前田先生、今お聞きになりましたように効果的な規制といひますか、風適法によらない刑法とかいろいろな法律でやつていく、そういうふうな集積によつて形成されていく、そういうふうな、あえて風適でやらなくてもいいじゃないかという議論もあるわけですが、聞いてみるとどうも代替性もちよつとなさそうだし、他の世界で法益を守るということも難しいように感ずるんですが、この辺についての先生の御意見を。

○参考人(前田雅英君) 先ほど申し上げましたように、いろいろな分野で御議論をいただいて、まずいところを直していただくということには非常に大事なことだと思ひます。私の専門である刑法の世界というのはやはり最後の最後で、非常に刑罰も重うございませうし、こういう刑罰の前に措置を命じて、それに対して従わない場合に副次的に刑罰が出てくるようなソフトな対応をまずやっていた方がいい。

それから、これはこの関係の学生なんかも含めてですが、非常に心のある立法だと思ひます。これで非常にソフトではあるが一步出るといふことで、これができることの波及効果によつてほかの分野での規制にも動きが出てくると思ひますので、繰り返したくなく、私はこの規定を早急に通していただくということが非常に重要なことであるというふうにお尋ねしております。

○山口哲夫君 新社会党の山口と申します。きょうは大変ありがとうございます。

まず、遠藤先生にお尋ねをいたします。
青少年に対してというのであれば、これだけでは不十分ではないかという先ほどお話がございましたら、もう少し具体的にその対策はどうしたらいいのか、その辺をお聞かせいただきたいと思っております。

○参考人(遠藤毅君) ここで我々に課せられているのはわいせつということだけでございまして、我々がガイドラインをつくる際に違法な部分と、その大きさの上に有害な部分というのがあり、これは成人に対して有害なんです。それから、青少年に有害というもつと範囲が広がって来るとわけてですが、そういうようなことに対する基準なりなんなりというものをと議論していく必要がありまして。それから、これはわいせつということとを処理するだけで不十分ではないかと申し上げたわけでございます。

当然、我々事業者も親でございまして、我々の常識といえますが、良識の範囲でそういうような問題には善意で対処していこうというガイドラインを示しているわけでございます。

○山口哲夫君 前田先生にお尋ねをいたします。新聞によりますと、今回の法改正は抜け穴があることは否定できない、そういうようなことも書かれてありました。しかも、警察関係者の中からもそういう声があるということがありましてけれども、具体的にどういことが考えられるんでしょうか。抜け穴というのはいろいろあると思うんですが。

○参考人(前田雅英君) 一番多く指摘されるのは日本でもともと外国からどんどん入ってきて、子供はやっぱ外国のポルノを見てしまうのではないかと。日本発信のものをとめても、外国のものが見られるではないかというところが一番大きく指摘されることなんです。これについては先ほど申し上げましたように、実は外国のものといふのはだんだんクレジットカードの番号を出さなければ中に入れないようになってきておりますし、この案も、日本のものもクレジットカードの

番号を出さなければ入れないようにしようという案で、それをやりますと、かなり私は限定されてくるのではないかと気がいたします。

それから、外国から送られてくるように見えて、何とかJIPと書いてなくて向こうの何とかcomというアメリカ発信のように見えて、実は日本の業者が向こうのサーバーにおいてやっているものが非常に多いです。なぜかという、日本語版が非常に多くてきたりとか、モデルが日本人向けのものが非常に多い。こういうものもあるから抜け穴が多いといえますが、日本をきちんとめれば、そういうものは私にはかなりとまってくると思っております。私は一〇〇%これとまるとは思わな

いんですが、かなり効果はあると。一〇〇%効果が出ない法律をつくるのは、抜け穴が少しでもある法案をつくることは不当であるというふうには私は考えないで、もちろん私としては、初めに申し上げたように、もうちょっと規定の目を細かくしていただいた方がという考えは持っておりますが、現状でこういう案が出て以上、この案に賛成すると。それによって出ている穴というのはいろいろないわけではないけれども、つくるメリットの方がはるかに大きいという考えを持っております。

○山口哲夫君 無料の画像の提供、これは規制の対象外だということですが、私も先般実際に見せていただいたんですが、その無料のところを、非常にやっぱ問題もあるのではないかなという感じを抱きましたけれども、その辺はどうなんですか。抜け穴の一つと考えるとよろしいのかどうか。

○参考人(前田雅英君) まさにおっしゃるとおりだと思います。私は、やっぱ無料の部分についての手当てといたうのは考えなければいけないと思っております。そこになりますと、先ほどいろいろ委員からも御指摘がありましたように、まさに表現の自由とか、芸術家が自分の趣味で外に出している、これは美であると思っているというものをどこまで規制していいかということで、非常に紛れが出てく

る。ところが、業者として販売して金をもうける人たちにとっては、これは基準はかなりクリアになつてくると思うんです。

ですから、無料で出している人に対しては具体的にどう対処するかといえますと、それが青少年に有害という段階より一つ上の、刑法上わいせつに当たるといふことで、刑法百七十五条で処罰できるものについて捜査し立件してやって対処していただく。そして、それに関しては、先ほど申し上げましたように、かなりの数が立件されて全部有罪判決がおりているということで、これは私は定着しているわけ、捕まってる処罰されるというところが彼らの仲間のうちでも認識されれば次第におさまっていく面はあるのではないかと。ただし、完全に穴を防ぐのは無理だと思っております。

○山口哲夫君 終わります。ありがとうございます。○岩瀬良三君 改革クラブの岩瀬でございます。きょうは、諸先生方、本当に貴重な御意見をありがとうございます。それぞれ先生方へ一問ずつ御質問申し上げます。

堀部先生でございますけれども、このインターネットの世界は国境がない世界なんで、世界が統一していろんな規制をやるのが一番これは望ましいことだと思っておりますが、先生がいろいろ国際会議等で御活躍いただいている中でも、先ほどのお話の表現をかりれば、国際協力にとまっているというふうなことでございまして。それで、各国とも規制をしないかという点ではある程度合意があるんだろうと思っておりますけれども、基本的なところで各国の意見が異なるのか、技術的な面で非常に難しいのか、規制の面で難しいのか、各国との規制のあり方についてのいろんな会議等での事柄についてお話しただければというふうに思っております。

それから、前田先生でございますけれども、先生は十分と思えないけれどもやっぱ方がいんだらうという御意見でございます。私も今イン

ターネットにかかわらずテレビでもかなりもつと規制しなきゃいけないんじゃないかというふうな考えも持つておるわけですが、そういう中で、今度の風俗法の改正、これは規制のあり方について各国の中でどの程度のランクというのか、位置というのか、なんだろうと思っております。日本としては初めてのことでございまして、そういう点でのお話をいただければと思っております。

それから、遠藤先生、業界としてこういう立派なガイドラインおつくりになった点、非常に大変だったと思うわけでございます。また、このガイドライン、国際的なところにも出してというふうなことがどこかに書いてあったように思うわけでございますが、こういう中で、一面では各国ともまた競争していかなくやらないという点があるだろうと思っております。先ほど堀部先生の七割ぐらい開店休業しているんじゃないかというふうなお話もあつたわけですが、そういう中で、先ほどナショナルセンターというふうなお話もあつたんですが、自主規制も含めて、これから業界として要望していきたい、そういうものがございます。それから、ひとつお願いしたいと思っております。

○参考人(堀部政男君) ただいま岩瀬先生の御指摘のうち、国際協力という言葉で言っておりますが、なかなかそこが実際には難しいという点は、それぞれの国に主権がある、当然のことなんですけれども、その範囲で法律をつくるということをしていきますので、全体として法律をつくることとなるのはやはり条約にしていくというふうなことを考えなければならぬわけでありまして。しかし一方では、自主規制を中心に、あるいはフィルタリングソフトというところで実際に受けられるようにするということを通してやるのを基本にすべきであるという考え方のところもありまして、そういうところからなかなか全体として歩調はとれないというところがあります。

現実には、それぞれの国が処罰法規を設けますと、他の国の捜査機関が見まして、イン

ターポールなどを通して指摘をして実際に立件に至ったという例などもありまして、そういう国際的などうか、ボーダーレスになってきたがゆえに新たなそういう協力関係も出ているということも見られます。

○参考人(前田雅英君) 青少年に関する性的な有害情報の規制という意味では、これは世界的な問題でも国によってもちろんではあるわけですが、非常に緩やかなものというふうにお考えいただいた方が私はいんだと思うんです。誤解されがちなんです、日本は性表現がヨーロッパやなんかより非常に厳しいというふうには考えられがちなんです、ヨーロッパなどは青少年に対する性的な情報に関しては非常に厳しい規定、コントロールに置かれているわけです。

まして、先ほど堀部先生からも御指摘ありましたように、幼児ポルノ、これに関しては日本の現状というのは世界的に見ると非常にいわば犯罪的な状況にあるといえますか、国際会議では必ず日本の代表がたかされて帰ってくるというふうな状況にあると思います。

その意味で、十八歳未満の者に関する性的情報をおる程度コントロールするという自体は世界のレベルから見れば決して出過ぎたものではない。ただ、いろんな御懸念は、もうちょっと細かいレベルで御指摘があることはあるかと思えますけれども、大きな流れとしてはそういう位置づけで考えていただければ結構だと思えます。

○参考人(遠藤毅君) 私どもの方のこれからの希望ということでお話したいかと思えますが、これらのことが我々事業者にとって実効性がなければいけないということで実効性を求める方法、我々の協会も非常に貧乏なものですからみな手弁当で、ボランティアでやっているような状況でございますが、そういうようなことを、我々組織率も一割ぐらいしかないという状況下においてこの普及活動を全国にわたって小まめにやっていたりかきやいけない。そこあたりでやっていた結果としてまたいろいろお願いをするということ

を、先ほどのナショナルセンターの問題なんかももっともつと討議をした上で我々意見を出したいと、こういうふうな考えでおりますので、その節はよろしくお願いいたします。

○岩瀬良三君 堀部先生にちよつと一問だけお願いしたいんですけれども、先生慎重な言い回しだったわけですが、方向としては自主規制の方向へ行つていくというふうな解釈していいのかわかんないんですが、その点どうですか。

○参考人(堀部政男君) 各国とも、法的規制、自主規制、それから技術的規制、その大きく分けて三つを併用しているのを見てよろしいかと思えます。そのために、特にアメリカでは昨年の六月二十六日に合衆国最高裁の違憲判決が出ましてから、クリントン大統領みずからフィルタリングソフトをもつと用いるようにということを出しておりました、そういう形で技術的な対応も図るべきであるという状況が各国で出てきております。

自主規制につきましては、それぞれの国でまたそういう団体ができまして、お互いに情報交換しながら、これは問題であるという指摘をしながら、そういう情報を何らかい方にしていくというふうな努力を重ねてきているということでありまして、法的規制というのは一つの重要な手段ではあります。そのみでは青少年に対する有害な情報の送信などはやはり不十分でありまして、全体としてこの問題は考えていく必要があるのではないかと。本委員会での御検討はこの法案でありますけれども、全体的な状況を踏まえてそのあたりの御審議が必要なのではないかと思えます。

○委員長(藤科清治君) 以上で参考人の方々に対する質疑は終了いたしました。

参考人の皆様は一言御礼を申し上げます。本日は、長時間にわたる貴重な御意見を賜りましてまことにありがとうございます。委員会を代表いたしましてここに厚く御礼を申し上げます。

午後一時二十分に再開することとし、休憩いたします。

午前十一時四十分休憩

午後一時二十分開会

○委員長(藤科清治君) ただいまから地方行政・警察委員会を再開いたします。

委員の異動について御報告いたします。

本日、下稲葉耕吉君及び大淵潤子君が委員を辞任され、その補欠として長谷川道郎君及び瀬谷英行君が選任されました。

○委員長(藤科清治君) 休憩前に引き続き、風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律の一部を改正する法律案を議題といたします。

これより質疑に入ります。

質疑のある方は順次御発言願います。

○田村公平君 自由民主党の田村公平でございます。きょうは、警察庁御当局はもとより、国家公安委員長、そして建設、郵政、文部から説明員として来ていただきました。

事は風俗法の改正であります、その前に、けさの参考人質疑等でもありましたが、インターネットの問題等々が非常に重要な要素を置いております。ちよつと冒頭、総論を申し上げさせていただきます。

今、性的問題、それからインターネットの問題、時代の変化とともにいろんな社会的な基準、要素が変わつてまいります。例えば、私の小学校や中学校の時代には電子計算機もありませんでした。辛うじてあったのは、器械式のぐるぐる回すの竹でできた計算尺でありました。今、学校教育においてインターネットを通じて世界とアクセスできる、あるいは高度な交通情報システム、我々これをITSと呼んでおりますけれども、これも広い意味でのインターネットであり、あるいは道の駅、道路から情報を受け取り、発信できる、これも広い意味でのインターネットであります。各

省庁に置いてありますノート型パソコン、LAN

と呼んだりいろいろしますけれども、これも広い意味のインターネットであります。また、既に衆議院ではパソコンが議員会館の各部屋に納入されているように聞いておりますし、参議院でもそういうことが六月ぐらいにやられようとしております。

そういう中で、後段触れてまいりますが、インターネットにおけるわいせつ基準とかポルノということ風俗法だけで考えることが本当にこの国の発展になっていくことなのか。情報産業というのは、これから先二十一世紀を切り開く大変大きな武器になる産業であるというふうには認識をしております。

かつてベータシステムとVHSと大きな競争がありました、技術的にはベータシステムがよかったのが、国際標準化ということでソニーのベータは敗れてしまいました。あるいはテレビの世界でも、ヨーロッパを中心としたPAL方式、そしてアメリカ、日本を中心としたNTSC方式。いずれにしても、この新しいインターネットというものを中心とした情報産業は、いずれかの時点で国際標準、そういうものをつくり上げていかなければならない大変大きなテーマだと思っております。その国際標準をつくり上げた国が恐らく来世紀の大きなリーダーシップを持つ、それぐらい大きな問題だと私は認識しております。

その中で、どんと次元が下がるわけではありませんが、最も人間的な風俗法の質問に入らせていただきたいと思います。

そもそも前回の改正において風俗営業と風俗関連営業というふうな規定した理由、先般こういう一紙紙をいただきましたけれども、ここにも、いわゆるセックス関連産業で厳しく制限するものとか、適正に営まれば国民に憩いを与える営業と、大まかなことが書いてあります、前回規定した理由をお尋ねしたいと思います。

○政府委員(泉幸伸君) 御案内のように、現行風俗法は昭和二十二年に制定された風俗営業取締法がもととなって、その後改正が繰り返されてきた

わなであります。

本法に言う風俗とは、いわゆる飲む、打つ、買うという言葉に代表されております人間の欲望について、生活関係を意味して理解しております。これを踏まえ、その業態から見て類型的に賭博あるいはわいせつ等、いわゆる風俗事犯の発生する可能性を秘めておる営業を総称して風俗営業と称しているわけでございます。

他方、今御指摘の風俗関連営業は、昭和五十九年の改正により、ソープランド、ストリップ劇場など、直接性を充り物にする営業を規制対象にする際に、今申しました風俗営業とは別でありまして、風俗関連営業というふうな名づけられたと聞いております。

○田村公平君　そこで、今回の改正案では、先ほど冒頭、総論でも申し上げましたように、時代の変化、多様性にかんがみて風俗関連営業を性風俗特殊営業と、このように規定をしております。先ほど泉局長のお話にもありましたけれども、この後、実はピンクヒラとかいろいろ話が細かく入ってまいりますけれども、性風俗特殊営業と性という字をきちんと入れて、あるいは無店舗型の性風俗営業と、このようにふうに差別化というふうにして、この区別化というふうなことが、このようにしてした背景をお聞かせ願いたいと思っております。

○政府委員(泉幸伸君)　今申しましたように、風俗関連営業というのは昭和五十九年の風俗法の改正時にストリップ劇場、ソープランドなど、直接性を充り物とする営業を指すものとして定められ、すなわち従前の風俗営業とは別個のものであるという観念を持ってその趣旨で名づけられたものであります。昨今、これらの風俗関連営業において、性を直接充り物とする営業がいわば過激になり、いわゆるいかがわしさが増してきており、また悪態としても性風俗店、性風俗営業などの呼称が一般化してまいりまして、先ほど申し上げました元来の風俗営業とは別個のものであるということが若干紛らわしくなってきたわけでありま

す。今回の改正法におきまして、従前の規制に加えまして無店舗型の形態の営業も対象といたしたいと考えておりますが、これらのことからこの種の性に関する営業であり、かつ風俗の一部である性風俗にかかわる営業の中でも特別に、特殊な役割の提供、物品の販売を業とするものであるということも規定上も明確にしたい、そしてその上で風俗営業との差異を明らかにしたいという観点でこの紛れをなくすという趣旨から、性風俗特殊営業という名称を用いることとしたものでござい

ます。○田村公平君　いわゆるはじめにやっておる風俗営業店にとっては、これはもう峻別化ということか差別化できるということは大変結構なことだと思えます。ぜひそういう意味で、いかがわしいということか、このいかがわしいとかみだらなとかいうことについてはまた後ほど触れたいと思っておりますけれども、正業と不正業というところと言葉は悪いかもしれませんが、そこいらのことはよろしくお願いをしたいと思います。

実は、昭和五十九年にこの法律改正のときに衆参両院で附帯決議が十二項目にわたってなされております。その大まかな中身を言いますと、「広告及び宣伝の規制に当たっては、公正かつ効果的に行われるようその基準の明確化を図り、都道府県警察の第一線に至るまで周知徹底すること」という附帯決議、五十九年の改正から本日この法改正をするまでに周知徹底はなされておるんではないかと、第一線に。

○政府委員(泉幸伸君)　前回の法案審査の際の国会における附帯決議でございます。当然のことながら、それに従いましてその趣旨に沿って対応し、今御指摘のように都道府県警察に対する周知徹底も先壁を図り、適切、効果的な運用を図ってきておるところでございます。

○田村公平君　そこで、いわゆるピンクチラシ。実は新橋の駅前に、機関車がある方に広場がございます。ニュー新橋ビルという大きなビルがあ

ってその前の前が広場になっております。そのわきに交番があります。あるいは品川の駅前にも交番があります。交番の隣は四つか五つか電話ボックスがある。もちろん電柱もあります。電話ボックスの中にも電柱にも、女性の裸を印刷した名刺サイズの何番に電話しなさいというビラがびただしく張られております。まさに交番の目の前にあって、交番のお巡りさんはあそこに立って、僕自身が何回も張っておるのを目撃しているわけですが、自分の警らというか交番から見えておる、それがずつとそのまま実質上放置されておる。そういう現状があるのを私自身が見ています。

そして、例えば新橋の駅前の交番があるところは、いわゆる自歩道の上に交番があって、自歩道の上にはN.T.T.の電話ボックスがある。これは道路管理者は、新橋駅前には都道かもしれないけれども、品川駅の方は国道十五号線ですから建設省が所管する道路、そして全国にある主要地方道、市町村道を含めていうとそれの元締めというのは建設省の道路局になるわけで、その上に資資なのか道路占有なのかわからぬがN.T.T.あるいは東京電力とかいろいろの柱が立っておる。

今、何で交番の警察官が目届かないかということをおっしゃるといいますと、現場の警察官は何もピンクビラだけを取り締まるんじゃない、道を開きに来たり、あるいは受令機に基づいてばつと出ぬとかいふこともありますが、それにかかわって出たらめと大事な事案についての対応がでかぬとか、いろんな勤務の制限等もあるでしょう。冒頭申し上げましたように、この手のもの取り締まりとかいうのは、ちょうど今まさに春の交通安全週間でありまして、必ずこういう季節になりますと交通警察の方が新入生に対して危ないですよとか、P.T.A.、学校等、教育現場と連携をとりながら、死傷事故のないように地域社会と密接な連携をとりながらやっております。

きょう建設省にも郵政省にも来ていただいております。果たしてそういう意味において、特に建設省の中には最近だと思えますが道路環境に関する

と、ということで新しく道路環境課が新設されたことを承知しておりますけれども、具体的に警察とか関連する役所との共同作業というふうなんでしょうか、そういうことはやっておられるんでしょうか、建設省にお伺いします。

○説明員(原田邦彦君)　議員御指摘のとおり、建設省といたしましても、良好な道路環境の整備保全を図っていくことは極めて重要な課題だと認識しております。それを受けて、従来から定期的な道路パトロールを道路管理者自身もさせていたというわけですが、それとあわせて、警察であるとか屋外広告物を担当しております地方公共団体、さらには電柱であるとか電話ボックス等の施設を管理しておりますN.T.T.や電力会社等々と連携をとりながら、合同会議であるとか合同パトロール等を実施しているところでございます。

○田村公平君　これは、関係する役所は本当に真剣に取り組んでいただかないと、単なる省庁再編で局長のポストを一言当たり十ぐらいにしろという政治の世界でよくあるような合従連衡、野合的なことにならぬように肝玉を握ってやっております。役所の存在価値自体が疑われる。なるほど法はできた、しかし現実問題としてその実効が上がないというところは、いわゆる政治不信を含めた広い意味での不信感ができてくる。省庁間で仮にやっても我々には見えぬのよ、はっきり言って。

だから、そういう意味で、国民に対してどういふ協議会を持ちどういふふうなことをやる、それがはっきり見える形をとるべきじゃないかと思えます。官報とか公報とか文書箱にいっぱい書類が来るけれども、そういうのを幾らひっくり返してみてもなかなか我々の目には見えない。おたくなものは外野団体、いろんな何とかセンターみたいなものをつくって広告をとって機関誌みたいなもの、余り人が読まぬようなものをいっぱいつくってばらまいておるじゃないですか。せめてそういう中にも、こういうことを私らもやっています。

と、建設省にも郵政省にも来ていただいております。果たしてそういう意味において、特に建設省の中には最近だと思えますが道路環境に関する

国民の皆さん理解してくださいよという総合的な対策を講じないと、この手の規制を改正しても、そもそも立法の趣旨はいかにして実効を上げるかということでありますから、縦割り行政の弊害の中でも、行革のこともその中にあると思いますので、心しかかかっていただきたいなというふうに思います。

そこで、インターネットの方にいらしていただきたいと思えます。

インターネットのことは、この法改正の前後のころに正直言いました私も余り意識がなかったんです。なぜかといいますと、私はアラインドタツチができないんです。パソコンノートを保持していませんけれども、コンピュータのことを電脳とも言いますが、中をあけてみたってチップが入ってあって、かたいものがごちゃごちゃ入ってあって顕微鏡で見てもわからぬ。したがって、幾ら私の脳細胞をかち割って取り出して電子顕微鏡で見てもそこから映像は出てこないわけで、正直言いますと、この前、委員長室でインターネットを利用していわゆるボルノ画像を見せていたたくまで、パソコンとかいうものを使って警察用語で言うところのあの手のいかがわしい——私は実はあれを見たら余りいかがわしいとは思わなかったんです、それは見解の相違があると思うんですけれども。

その部分に一種の規制をしようということになったわけですが、いわゆる刑法で言うところの百七十五条ですか、チャタレー事件以来、あの本を今読んだとしても何の感動も恐らくないだろうし、それよりは日経新聞に連載されていた渡辺淳一の「失楽園」の方がずっといいじゃないか。日経新聞に出ておられるからいいじゃないか。もしあれが三十年前に出ておたら恐らく警察はがちゃんとやったんじやないかという気がするんです。

現実問題としてのインターネットにおけるわいせつとかいうことの基準は、警察庁の方はどういうふうにお考えになっていますか。

○政府委員(泉幸伸君) 既に御案内のように、今回の法改正ではインターネットに送られる映像について、わいせつなものに対する一定の規制と、それ以外にいわゆる有害情報と称していますが、それよりかひどいものについての規制を図ろうということを考えております。

今、わいせつについての御質問でございました。わいせつにつきましては、今御指摘の事件についての最高裁の判決で、いたずらに性欲を興奮または刺激せしめ、普通人の正常な性的羞恥心を害し、善良な性的道義観念に反するものというふうに表示されております。これの具体的な当てはめについてはその都度具体例に即してやっています。今申しませたいわいせつこの三つの基準に照らし合わせてわいせつかどうかという判断をするということでございます。これ自体は基準として変わらないものでございます。

○田村公平君 これはかなり個人差があるものだと思いますし、生まれ育った環境によっても違ってくると思います。午前中もちらつと言いましたけれども、僕ら昭和二十二年生まれの人間からすると、中学生のころ、いわゆる週刊実話とかあの手、当時エロ本と言っておつたんですが、だれか悪戯鬼が持ってきて授業中にそれを見て著しく興奮をした時代もあれば、今どき週刊ポストや週刊現代のグラビアを見たって、何だこの程度かと。それだけ時の流れというんでしょうか、そういうものがあるわけで、基準というものについて本当はいろいろ議論をしたいんですけれども、一応十一項目ぐらい質問通告しておりますので、もうちょっと大事な部分、全部関連しますけれども。

うちの委員会の調査室は大変立派な資料をつくってくださっております。その八十二ページに教育分野におけるインターネットの活用促進に関する懇談会(第一回)というのが平成九年十二月三日に、文部大臣、郵政大臣等々あいつがおりまして、石井威望座長を中心にして、教育分野におけるインターネットの活用に関する懇談会、これに先生が御指摘になりましたように、教育分野におけるインターネットの活用促進に関する懇談会、これにつきましては、教育分野におきましてインターネットの活用を当てるの考え方は、利用環境の整備につきまして検討しその活用を図るということを目指して、昨年十二月発足したものでございます。

御指摘ありましたように、これは郵政大臣と文部大臣の共同ということで設置したものでございまして、それ以来既に三回の検討をしております。この検討につきましては、六月を目途に報告書をまとめようとしてございますが、ここにありましますように、両省密接に連携をとってこの問題につきましても、審議を進めているということで御理解願いたいと思えます。

○田村公平君 実は僕は教育分野におけるインターネットの活用促進に関する懇談会というものはもう既に遅いんじゃないか、陳腐化しておるんじゃないかという気がしております。これは文部省にもよく聞いていただきたい。

私の高知県では、平成九年度で既に小中高、大学含めまして約七〇%既にならなしております。平成十年度中に一〇〇%になります。そこで問題になったのは、やはり有害な情報、有害な情報の中にはもちろんマルチメディアの中ですからネズミ講的なもの、それも有害情報であります。それから、幸せの手紙じゃない不幸の手紙かな、私に一つ来たらあと五人に出せとかいう手の、わいせつだけじゃなくして、児童生徒にとっては非常に困るものも、これは極端に言えば学校の教育現場にパソコンを入れて、私のようにブラインド

タッチのできない者よりもいわゆる青少年というのは大変この手の機械には明るく、早く習熟するし、放課後忍び込んで勝手につないでということ、を私どもの高知県では非常に憂慮いたしまして、少なくとも学校のパソコン等のネットワークは全部一度教育センターというところでファイルをつけまして、つまり有害な情報を流すプロバイダーはそこでも遮断してしまおう、ダイレクトにアクセスはできませんよというふうにしておるんです。

ところが、今自治省も、二十億円だったと思うんですが、交付税措置を学校のインターネット等について、各役所がそういう時代の流れに沿っていろんな対応をしようとするのは決して悪いことではないんですけれども、高知県がやっておりますような教育センターにアクセスして常に高知大学がウオッチングをしながら新しく入ってくる有害と思われるプロバイダーを家庭で勝手にアクセスしていろいろやる、これはもうそこまでではとてもじゃないですけれども、せめて教育現場ではそういうことのないように、間違えても異常に興奮して帰りがけに学校で習ったから抱きついた、飛びかかったということは、これはちょっと。

それは自治省からも交付税措置がされておつたとか、文部省の施設、この学校は文部省の金ですけれども、そういうことのないようなことを私どもの高知県はやっております。今全国の普及率が七%台だというふうな僕の記憶が間違っていないれば覚えておるんですけれども、これがやがて政府の大型経済対策、今自民党サイドのように聞いておりますけれども、その中にも情報通信ということをおっしゃっております、加速度的にそういうものが学校教育の現場に導入されたときに、統一基準がない限りにおいては、高知県ではそうであつても、どこかで穴が破られたらそこから全部へつな

がっていきのこのコンピュータ社会のすごさ、でもあり、すごさというのはい意味でのすごさ、悪い意味でのすごさでもあるんですけれども、こ

悪意味でのすごさでもあるんですけれども、こ

こちらについて文部省、どういふふうにお考えになつていますか。

○説明員(加茂川幸夫君) お答えをいたします。先生御指摘のように、教育分野でインターネットの活用を進めていくにおきまして、いわゆる有害情報の問題は大変大きな課題であると認識をいたしておるわけでございます。

先ほど郵政省御担当者からも御答弁ございましたように、一方では文部、郵政省が共同いたしまして懇談会を設けて、その場でいろいろなインターネットの利用環境の整備について御検討をいたさうと、この問題も取り上げていきたいというのもその一つの対応でございます。

また、文部省におきます事業でも幾つかこの有害情報対応についての事業がございまして、一つはインターネットの効果的な活用法、課題等について実践研究を行っていただくということで、十五の県市の教育委員会に委嘱をいたしまして、各学校で具体的にインターネットを使う際にどういふ問題が生じるのか、子供たち一人一人がまずその有害情報にどう接していったらいいのかという個人の態度の育成レベルまで掘り下げました研究も進めてございます。こういった学校ごとの対応も一つ事業として行っておるわけでございます。

また、別の事業でございますが、先生、高知県の進んだ例を挙げられましたけれども、実際各県によつてそのインターネット接続の割合は格差がございまして、全国平均では約一〇%でございます。高知県のその進んだ取り組みの例が今申し上げようと思つております事業でございますが、各県の教育センター等を情報通信の拠点として整備するための補助事業も行つておりまして、ここでいわゆる有害情報のフィルタリングの機能が果たされていることがございます。これは高知県のみならず数県例が実際にございます。

そういった各般の取り組みをいたしておりますので、教育上でのこの問題についていろいろ努力をしてみたいと思つておるところでございます。

す。

○田村公平君 これは警察庁にもお願いしておきたいんですか、警察庁という、つい悪いやつを逮捕するとか悪いやつをやつつけるといふか捕まえるのが商売だから仕方がないかもしれぬけれども、インターネットにおけるポルノだとか有害情報というものは事ほどさように、冒頭以来申し上げましたとおり非常に大きな世界を含んでおります。そういう意味で、よほどしっかりとした省庁間の連絡等も密にしておかないと、一つ破られたら、これから先伸ばさぬといかぬ情報通信産業として、大変大きな我が国の基幹産業になり得るようなツールというんでしょうか、インターネットの発展を阻害することにもなりますので、やはりそこいらのことはちょっと留意をいただきたいなと思つてます。

インターネット関係はこれぐらいにさせていただきまして、前にも僕はこの委員会でテレクラのことを言いましたけれども、一部の県を除いてほとんどテレホングラフは条例で対応しております。テレホングラフも電話回線を使つておられますから、条例は各都道府県の話で、それを超えてどんどん回つていく話でありますけれども、本来は各都道府県に条例で任せるべき問題ではなから、援助交際の問題とかいろいろな社会問題を惹起しておられますので、どうして今回テレクラについて、例えば検討したけれどもどこかだめだめだめだったとか、検討に値しなかつたとか、いろいろあると思つておられます。そこらをちょっとお聞かせ願つたいと思つてます。

○政府委員(泉幸伸君) テレホングラフにつきましては、平成七年九月から平成九年六月までの間に全国の四十六都道府県におきましてそれぞれテレホングラフを規制する条例が施行されております。

実は、テレホングラフの営業は複数の都府県にまたがって営業を行つておられるのは非常に少いと思つておられます。それぞれ県内で行つておられるものが大部分でございます。それぞれの条例におきまして、その県の独自性といつても、地域の実態に合った条例が定められておられ、細部においてはいろいろな規制ぶりについて違いもございまして、条例でございまして、そういう性質を持っております。しかし、テレホングラフを一定の規制下に置いて青少年に対して悪影響を及ぼさないように規制を行うという点においては全部共通してそういう条例が定められております。

そういうことで、現段階において国におきまして一律にこれを規制する必要性いかにということ議論をいたしましたけれども、実はまだ成立を見ていない県もあることはあるんですが、ほとんどの県において条例で定められている、そしてそれが機能しているという状況で、法律で統一的に規制する必要性は現時点では低いんじゃないかという判断をいたしました。そういうことから今回、風俗法の改正に当たりました規制対象として取り込むことはいらないという状況でございます。

○田村公平君 そういう見方ができるかもしれませんが、テレクラ等の営業にかかわつておる事業主体というものは、いわゆる暴力団関係者がほぼ一〇〇%近いというふうには認識しております。そういう意味で、暴対法の一部を改正する法律案もここでやらせていただいたわけですが、後ろが暴力団であれば、基準は一緒だといつても各県ばらばらの条例で対応させていくことが本當にいいことなのかどうか、これは引き続き重大な検討課題として私は問題提起をしておきたいと思つてます。

そこで、先般、この法案の提案理由説明の中に、「風俗営業等に因つて行われる売春を防止するための規定の整備を行うとともに、その後、「無店舗型風俗特殊営業」と続くわけですが、この売春防止について、これは、恐らく外国人がいわゆるだまされていふか大変貧しい国にたまたま生まれ育つたためにだまされて、こつちの資料でも組織図を読ませていただきましたけれども、ブ

ローカーがバスポートを預かつて、不当な借金を課する。その昔、戦前に我が国もからゆきさんとかありましたけれども、国の名前を挙げて大変申しわけないと思つてますが、まさにフィリピンやコロンビアやタイの東北部の人たちをだましたも同然で拉致してという趣旨だと思つてます。なぜかという、法律の中に第三者がバスポートを預かることもいかにというふう書いてあるわけ

す。

今回、これ皆が皆警察なりにそういう被害に遭つておられるところの外国人女子が駆け込んでくれればいんでしようけれども、この改正でどの程度の実効が上がるか。それは予測はできません。これから改正されるわけですから、これらの事情等をお聞かせ願つたいと思つてます。

○政府委員(泉幸伸君) 今御質問の背景状況を申し上げますと、御案内のとおり、来日して風俗営業やあるいはバー、スナック等の飲食店で就労する外国人女性が増加してございまして、これらの女性の中にはという、その多くの人が短期滞在であるいは興行等の資格で入国してこれらの店で働いておられる、これは不法就労に当たるわけでありまして、不法就労に当たることと自身がその女性にとつては弱みであります。

またさらに、今お話しのように、日本に入国するに当たり、いわゆるローカーと称してございまして、それを段取りする者あるいはその店が雇い入れるに於いてそのローカーに対する借金の肩がわりというところで最終的にその女性に高額の借金が、債務があるというふうな位置づけられて、それを返済する等のためにやむを得ず過剰なサービスあるいは売春を強要されていると評価していいのじやないかというケースも目にするところでありまして。

そういう観点から今回、一つは善良の風俗の保持という観点がございます。もう一つは外国人女性の保護を図るという観点でこれらについての取り組み。国際的にも非難を受けたこともござい

すが、早急な取り組みが必要だという認識のもとに、一つは不法就労助長罪を犯した人間を風俗営業の許可の資格事由にするというところで、そのような者が風俗営業をやらせない。あるいは風俗営業業者やバー、スナック、また外国人女性をこれらの営業に派遣している、そういう業者やブローカーについて売春を助長することとなるような行為、先ほど申しました不当に高額の債務を負わせる、あるいはその債務を負わせた上でパスポート等を預かるというような行為を規制するということを考えております。

これによりまして、売春のいわば素地と考えられている部分が相当、もちろんきちっと全部遵守してもらえば完全によくなくなるわけでありませんが、これを風俗営業等に義務づけを行って、それを厳しく守っていただくということで相当程度こういう情勢は是正されるものというふうに考えております。

○田村公平君 東南アジア等々発展途上国を中心にした婦女子による売春、これはともすれば、我々つい新宿の二丁目だとか歌舞伎町だとか、赤坂の一本木通りのこつち方の何とか通りとか、そういうふうな思いがちですが、私の田舎のような大変な田舎の県でもある。なおかつそれが僻地の市クラス、市といっても二万七千人か三万人程度のところにも定期的にフィリピンとかが巡回して、二、三カ月のローテーションでうまいこと入れかわつておるんですけれども、実質そこのお店は、地元の方に聞けば売春宿、宿というクラブとしか、連れ出す。これはそういう地方まで実は蔓延しておるんですよ。

私は、別に高知県警の捜査能力を疑うものではないんですが、そういう意味で現場の警察官がタイ語であるとかタガログ語、中国語も含めた語学的な教育等々やる。そうしてないとい、日本人の後ろにおるブローカーは、それは悪いことをしておるのを知っていて金を稼がないといかぬから、日本語ですら現場の警察官を含めてうまくこまかしくきくでしようけれども、被害にどうか、

だまされた人を含めて、そういうところには行って現地の言葉でできるぐらいの能力を持っていないと、気がついて内偵しておる、本当にパスポートは預けられているのか、どうのこうのと言っているうちに、彼らは全部入れかわるわけですから、そういう点を一つ指摘しておきたい。

既に我が国はこの問題について諸外国から大変な批判を受けております。特にフィリピンはキリスト教国でもありますし、タイはほぼ笑みの国、仏教徒の国でもあります。そういう国々に対して今回の法改正を、インターポールや東南アジア同士の警察としての交流もあると思えますけれども、説明等は十分になされていくつもりでしょうか。あるいはもうしているのか。お伺いしたいと思います。

○政府委員(泉幸伸君) 売春事犯に限らず、犯罪の国際化、私の所掌しておる薬物にしてもけん銃にしても非常に国際化がなつておるところでございます。今御質問のありましたように、それだけの語学力を有する捜査員が必要だという状況はまさしくそのとおりで、その整備に努めておるところでございます。

また、これらの事案につきましては、今御指摘の女性を日本に持つてくる売春事案はもとより、薬物、けん銃等の密輸等、外国との関係は必須でございます。日常的にそれら外国の捜査機関との連携はやつておるところでございます。

今回、この風俗法の改正が認められれば、その状況もそれらの機関と情報交換をいたしまして、所要の捜査を一層進めてまいるといふことといたしたいと思っております。

○田村公平君 残り時間が十七分ぐらいになってきましたので、僕は余り警察庁長官に答弁は求めたきはないんです。今まで冒頭の総論から入りまして、その中で法をつくる立法の趣旨というものと、実際にその法を運用するのは現場の一线の警察官であります。午前中もちらつと言いましたけれども、公職選挙法という金銭や酒食をもつて公正な投票が妨害されることを防ぐための法が成

立したあげくに、私はいわれなき違反というようなことで、一種の選挙妨害ともとれることも現実問題にあるわけです。そういうことを考えたときに、一線級の警察官の士気、教育の問題。

私は、いつとは申しませんが、山手線に乗っておりまして、ラッシュだったもので、母親あてに書いた手紙の封筒がのりづけが悪くてはがれておりました。時間も急いでおつたものですが、渋谷駅でございまして、ハチ公の前の交番のお巡りさんに、済みません、のり貸してくれませんかと言いましたら、おまえののりでくつつけろと言われたんですよ、警察官に。そういう警察官が現実問題としておることも事実であります。

浪人中、平河町に落選事務所を構えておりましたが、外国の要人等が来ると、赤坂見附の駅あるいはその永田町駅から歩いてとことと平河町の自分の落選事務所に行く間に何回も誰何をされた。これは御案内のとおり、持ち物をあけて見せろということとは令状がない限りできないはずであります。つまり私の善意によって見せるべきことを非常に高圧的に、あるいは私の事務所の人に何人おつて、その者が一体どこに住んでおつてという、刑事と称する人がろくに警察手帳の提示もしなくて聞き込みというか、それは治安を守るといふ意味はわかるんですが、二十万人単位でおればそういうこともあります。

そういう意味で、もし本場に現場の警察官の教育や知識、それから人が足りなければ、先ほど申し上げましたけれども、品川駅前の交番や新橋駅前の交番ではありませんが、その先の土橋の交番に行つたらいつも人がおらぬのですよ、あの土橋の交番は。交番のマークはついていますが、どこにだから、その次の交番といつたらちよつとどこにあるか僕がよくわからぬのですけれども、多分数寄屋橋の交番だと思えます。それから数寄屋橋の次が銀座四丁目の三愛の交番だ、あのかいわいだけで。

足りなければ足りるようなそういうことも含めて、締めくくりに長官、今までのやりとりを含め

まして、連係ブレイも含めまして、何か御見解があればお聞かせいただきたいと思えます。

○政府委員(関口祐弘君) 本日御審議いただいております風俗環境の問題一つをとりましたも、最近新しい事態というものが出ておりますし、そしてまた来日外国人の犯罪の増加等々、治安情勢というのはい一段と厳しくなっているということでございます。そのために、平成八年度におきましては三千五百人、平成九年度におきましては約千五百人の地方警察官の増員が措置されたところでありますが、平成十年度におきましては、政府を挙げての行財政改革に取り組んでいられる中で地方警察官の増員は見送っております。

現在、全国で二十二万六千余の警察官が日々発生する事案に対しまして命をかけて治安維持に当たっているわけでありまして、こうした中で、私どもの力を最大限に発揮すべく、徹底したりストラというものを進めているわけでございまして、例えば管理部門というふうなものは極力スリムにいたしまして、第一線の現場、実動部門というものをパワーアップするというふうなことで警察力の強化に努めてまいりましたけれども、今回の風俗法の改正、その運用というものに当たりましたも、今回の改正を効果あらしめるといふ観点から、各種会議等を通じて改正の趣旨を全警察職員に徹底するということ、そしてまた職員の配置の見直し等によりまして必要な体制の確保に努める、あわせて職員の士気高揚というものにも十分配意してまいりたいというふうに思っています。

また、委員御指摘の警察官と市民とが直接接触する場面というのには非常に多いわけでございます。もう四、五年前からになりますけれども、一時期警察官のそういうふうなことが言われまして、私も市民店接というふうな言葉を使っておりますけれども、ともかく市民の立場に立って仕事をやっていこうというところの方針として示し、今第一線に浸透を図っているということでございます。その点での御理解を賜ればというふう

に思います。
 ○田村公平君 約五十分近くにわたりまして私もいろいろ申し上げ、また政府側からもいろんな答弁をいただきましたけれども、事は風道法の改正案のみならずいろんな分野が複雑多岐に絡まり合っておりますのが現代であり、また未来だと思えます。

その中で実はこの法律ずつと読んでみますと、削かししよつちゅう出てくるのは、回数はずつと敷えませんでしたけれども、いわゆる都道府県公安委員会という言葉が、上杉国家公安委員長にお尋ねをちよつとしたと思っておりますけれども、公安委員会という言葉が非常に出てきます。私が持っております免許証も高知県公安委員会と書いてありますけれども、私、公安委員会見たことありません。伊野町に運転免許センターというのがあるんです。そこで、免許センターでもらうわけです。よその県のこととはやかく申し上げませんが、私の高知県では大体銀行の頭取さんとか教育者の古い人というんでしょうか、人格高潔にして人畜無害というか、そういう人が公安委員になっておりました。何か勲章がそろそろ欲しい生存者叙勲の最後のトリなのかどうか、余り実務をやっておるようにも見えぬ一種の名誉職、某銀行の頭取になれば自動的に公安委員になるから、充て職という言葉がありますけれどもそういうことかいなという気がして、その公安委員会が許認可だとかいうことがしよつちゅうこの中に出てまいりますが、決して上杉国家公安委員長が充て職とかそういうふうには私思っておりますわけではありませぬ。どうも実務は全部警察がやっております、警察は得手の悪い、自分にとつてまづいことがあつたら全部これは公安委員会です。実は全部自分でやっておりますよ。泥棒と警察の関係みないなことなかなと、泥棒と泥棒か、どつちでもええわ、そういう思いが常日ごろしておるものから、公安委員会という名前がしきの御旗であり、あるときは都合のいい隠れみになつてくるのじやないかなという気もしております。

先ほど来申し上げましたとおり、世の中が複雑になればなるほど、ある意味で専門的な知識を有し、確かな先を見る目を持った人たちがそういう任につく、あるいは公安委員会の人にもつと公正な第三者機関的な例えは一つの考え方としては、それぞれ弁護士会等々、そういうものがあつてもいいような気もいたしますが、形骸化しておるのではないかとこの心して受けとめておかなければならぬことだと、こう思っております。

ただ、公安委員会、きょうも午前中ございました。私も公安委員会に出ます。決して形骸化されておられません。各界各層の代表的な方が出て国家公安委員会は会議が進められ、またその時々々の事案の問題でありますとか警察行政の局面についての詳しい説明がありました後、委員がそれぞれの立場で意見を述べて、それが集約をされ警察行政に反映される、民主警察の基本は公安委員会の設置にあると私は思っております。

また、日本の警察行政の特徴的なものは、旧内務省としての警察のような形にならないように、民主警察が買かれるように各県にも公安委員会が設置をされ、また公安委員として各界代表の人間としての経験も豊富、識見力量とも立派な方が入選をされて公安委員会が行われておるわけでございます。私のささやかな経験でございますが、認識からいたしますと、決して形骸化しておるとは思っておりませぬ。しかし、そのような見方があるという事実は確かでございます。これがすべて公安委員会が公開されたものではない。それはやっぱりある意味では内部の会議的な色彩が非常に強いという側面も持っておりますからでございます。その点にはそういう意味での御理解をいただければありがたい、こう思います。

そういうことで申し上げますが、私の見るところ、公安委員会制度は、国も都道府県も含めまして警察の政治的中立性の確保と警察の民主的運営を図るという本来の趣旨に沿つてその機能を果たしておる、そういうふうに御理解いただければありがたい、こう思っております。

都道府県の公安委員会に与えられた権限につきましても、都道府県警察の補佐を受けつつ適宜適切にこれが行使をされておる。公安委員会の名前が出ましても、例えば運転免許証等あるいはそれらの事務的なものについては、警察がやらなければ、数名の公安委員でこれらのことすべてやるわけにはいきませんから、これはそういうふうに御理解をいただければ大変ありがたい、こう思っております。

ただ、言われるように、もうちよつと現役が出てはばんばんやたらどうだと、こういうことでございませぬ、それはある程度時間に余裕のある方でございませぬと、若い、社長をしておるとかあるいは何々の団体の会長だとか、そういう方では本業に差し支えるというものもあるかもしれませぬが、大方御年輩の方がいらつしやる。また、国家公安委員会は、大学の先生とかあるいは司法界の代表であるとかマスコミ界の代表であるとかあるいは実業界の代表であるとか、それぞれの方が出ておられるわけでございます。立派な現役活動をお務めになつておる方がお出ましのいたしておる。こういうことでもございませぬから、現実の国民生活の実態というものを理解し、肌に触れながらの公安委員会における発言だと私は受けとめておるわけでございます。委員がおつしやるよなことのないうに、そういう御指摘を受けることのないように、ただいまお聞きしましたことについては次の公安委員会で私の方からも御報

告申し上げて、その点についてはそういうことのないようにさらに相務めてまいりたいと思っております。

○田村公平君 国家公安委員長、どうもありがとうございます。

ただ、私の高知県の例で言いますと、二百以上の肩書きを持った人が、この人何でこんなに肩書き持つて、一体自分が何をやつておるかわかつているかなという人が公安委員をやつておることも一つの、よその県は知りませぬ、事実でございますので、そこいらはぜひよしなよろしくお願いいたしたいということで、時間が参りましたので終わらせていただきます。

○小山峰男君 まず最初に、インターネット関係のことについてお聞きしたいと思います。

去る四月七日の本委員会におきまして、白浜委員の御質問に対しまして、インターネットによる規制等については従来と同じ範囲あるいは同じ概念の中のものであつて、いわゆる無店舗型の営業に拡大したものだという御説明があつたわけでございます。

そこで、表現の自由の問題だとかあるいは放送法の問題だとか、いろいろの絡みがあるわけでございますが、この辺につきましても十分クリアしてあるというふうにお考えかどうか、お聞きしたいと思います。

○政府委員(泉幸伸君) 細かな規定は別といたしまして、今回の基本的な考え方は、ただいま御指摘ありましたように、私ども、現実の空間で違法とされているものはインターネット空間といひますかインターネットの世界でも当然同様の評価を受けるべきであらうという認識のもとに、現実的に店舗を構えて有害な情報を業としておる者に対する規制と同様の規制を、インターネット上において業としておる者に及ぼすということでございます。

その意味では、現代社会において青少年に有害だと位置づけられているものについて、その概念をいささかも変更されるものでない同様のことを

インターネット上でも行うということで、紛れはないというふうに考えておるところでございます。

○小山峰男君 今、紛れもないというお答えをいただいたわけですが、クリアしているというお考えでいいわけですね。

○政府委員(泉幸伸君) 現在の考え方に沿うものである。クリアというのは何をクリアかというのはちよつとあれですが、現在の世間で通用している考え方に沿うものであるというふうに考えております。

○小山峰男君 次に、若干細かい法律の問題をお聞きしたいと思いますが、まず許可の欠格事由の追加として、「不法就労助長罪を犯して一年未満の懲役等に処せられ五年を経過しない者」というふうに書いてございますが、これは、今までの部分が空白であったということで今回追加するのかどうか、その辺をお聞きしたいと思います。

○政府委員(泉幸伸君) 現行の欠格事由で、一年以上の刑を受けた者につきましてはどのような罪であれ欠格事由になっております。一年に満たない刑を受けた者につきましては、具体的に犯罪名を列記いたしました。有罪の刑を受けて一年未満の者については欠格事由とするという構成になっております。

今回盛り込んでいただくとしております不法就労助長罪は記載されておりませんでしたので、その部分を盛り込みたいということでございませぬ。不法就労助長罪で重い刑を受けた者は従前も欠格事由になりましたが、一年未満の刑者についてはそういうことになっていなかったため、今回そのような手当てをしたということでございませぬ。

○小山峰男君 次に、営業者の遵守事項の強化ということで、ここに「不相当に高額な債務を負担させた上でその旅券等を保管すること」というふうになっておりますが、この「不相当」というのは幾らぐらいというか、基準というかそういう

ものが考えられているかどうか。

○政府委員(泉幸伸君) 今御質問の規定を設けようとする趣旨は先ほども申し上げましたが、そのような状況下で売春せざるを得ない状況に追い込まれることを避けよう、そういう事態をあらかじめ防ごうということでございます。幾らが不相当であるかどうかの判断は、支払い能力に照らして不相当に高額ということで、同語反復になるわけでありまして、具体的なケースで考えますと、営業者が得られる収入、そして日々にかかると生活費とを比較して、とても通常の形では返済できない額である、そのようなものを「不相当に高額」というふうにあらわしたわけでございます。

○小山峰男君 今のような基準では実際の現場へ行くとなり混乱が起るのではないかというふうにも思っております。やっぱりある程度の基準というのには当然示されてしかるべきだということに思っておりますので、お願いをしたいと思います。

それから三点目ですが、先ほど無店舗型の営業まで広げたもの、何ら概念を拡大したものでないというお話があったわけですが、このいただいたの概要によりますと、有害ビデオ等通信販売営業につきましては、「性的好奇心をそそるビデオテープその他の物品」というようなことで、政令にまた下している部分もあるわけですが、インターネット利用の有害映像送信営業の書き方と少し違っている。「性的好奇心をそそるための性的行為を表す場面又は衣服を脱いだ人の姿態等の映像を見せる営業」というふうになっていくわけですが、いわゆる状況というか概念規定がばらばらではないかというふうにも思っております。これはどうして統一しなかつたんですか。

○政府委員(泉幸伸君) 有害ビデオ等通信販売営業の対象は、法文上、御案内のとおり、「前項第五号の政令で定める物品」ということになっておるわけでございます。この有害ビデオ等通信販売営業

は主として物の販売でありますので、その物は写真その他の物品も含むものでございまして、それらについてより具体的なものは政令で定めるということに規定しております。一方、インターネットの利用の有害映像送信営業については、これは映像のみでございますので、「性的な行為を表す場面又は衣服を脱いだ人の姿態の映像」というふうに定めております。

ただいま申しましたように、有害ビデオ等通信販売営業の対象で「政令で定める物品」の政令での定め方につきましては、現行の政令第四条において、「衣服を脱いだ人の姿態の映像を主たる内容とするフィルム又はビデオテープ、ビデオディスク、云々」ということ、または「性的な行為を表す写真その他の物品又はこれらに類する物」ということで記載をしております。

物と映像ということで法律上の規定は違つた書きぶりになっておりますが、政令の段階で具体的な規制になりますと同一の表現で、すなわち映像については同一のものを規制しておることとでございます。

○小山峰男君 物と映像ということだという説明ですが、いずれにしても、法律と政令をあわせるとものと法律とイコールだという理解でいいわけですね。

○政府委員(泉幸伸君) 有害物品についてはそのとおりでございます。

○小山峰男君 基本的には、今回のような具体論を法律に書くということが大事だということに思っております。今回の改正についてどうこうというところではありませぬが、今後そういう方向で立法等をしていくべきだと思っておりますので、よろしくお願ひします。

それからもう一点、ポンチ絵というんですか何というんですか、これもいいただいたわけですが、この無店舗型性風俗特殊営業それから映像送信型性風俗特殊営業につきましては、いわゆる下からの矢印が上がつていなくて、いわゆる形になっております。派遣型ファッションヘルス等につ

ては、接客従業者への売春強要の防止というようなことは当然矢印が上がつてもいいんではないかなというふうに思っておりますが、この部分はないというふうに理解するわけですか。

○政府委員(泉幸伸君) 接客業務受託業の対象についての御質問でございます。

派遣型ファッションヘルス等の無店舗型性風俗特殊営業に関して、その当該営業を営む者から連絡を受けて接客業者を直接客のもとに派遣する形態というものがあるとすれば、それは実質的にはそういうふうには派遣した者が無店舗型性風俗特殊営業の共同経営者またはその事務所の責任者である。すなわち、そのような無店舗型のファッションヘルス等への派遣をこの接客業務受託業が行うという形態は現実には考えられないところでございませぬ。そういう意味で、その矢印は抜いてある、矢印を抜いてあるというよりもむしろ接客業務受託業が派遣すべき対象からは除いておるということとでございます。

○小山峰男君 ちよつと私も理解できないんですが、具体論として、例えば派遣会社みたいなものがあって、そこに女性が何人かいて、派遣型ファッションヘルスというか、あなたはどこへ行きなさいよと一般的にやるわけですね。そのときに、その女性に対してかなりの借金なりなんなりを負わせて、半強制的に派遣して行為を強制するというようなことは考えられないということなんですか。

○政府委員(泉幸伸君) 接客業務受託営業に関する規定は、既に御案内のとおり、店舗型の風俗特殊営業に接客従業者を派遣いたしました。その店舗型性風俗特殊営業における接客業の全部または一部を行わせるという形態として規定してございます。現実の店舗に派遣して、そしてその接客業務の一部派遣するという形態は現に存在し、十分想定できるわけでございます。この図では派遣型ファッションヘルスというふうに記載しておりますが、このようなのは、

客からの連絡を受けて配下にある女性をその住居あるいは宿泊場所等に派遣して、そこで一定の行為を行うという業態をとらえておられるわけでありま

す。
接客業務受託業者がこのような派遣型ファッションヘルスに出して、そしてその派遣された接客従業者がどのようなことをするかということまで監督している形態ということを考えますと、このような無店舗型風俗特殊営業、派遣型ファッションヘルスのような業態とあわせて考えますと、それはまさしく接客業務受託業と言っているけれども、接客従業者を派遣した者が、その派遣された従業者が客の住居なり宿泊場所等で一定の行為を行う、それを監督しているということであれば、翻って考えますと、まさしく接客業務受託業と言っているけれども、実はそれは派遣型ファッションヘルスそのもの、あるいは共同で行っているものというふうに評価できるであろう。その意味では、この接客業務受託業が店舗型の風俗特殊営業に接客従業者を派遣する場合と実質的に異なってきたという評価できるという意味で、また現実にはこのような規定を適用する例もないということでございますので、今回その接客業務受託業の派遣先からは除いておるわけでございます。

○小山峰男君 私もよくわからなくなってきましたが、説明の方もなかなか難しいのかどうか、これは時間もあれですからひとまずおきます。先ほどのインターネットにまた返るわけですが、規制の方法としてはいわゆる流す方の規制ということと、それから受け手側の規制というのが両方考えられると、外国なんかはどちらかという受け手側を規制する形が多いというふうに私は聞いています。今はいわゆる業として流す方について届け出だとかいろいろ規制をかけたということですが、その辺の考え方を聞ききたいと思っております。

○政府委員（泉幸伸君） 受信者側の一定の規制という御質問でございますが、現在、私も承知し

ておるものとしては、国内、国外の例を問わず、受信者に法的義務を課して規制をしている直接的な例は承知していないところでございます。受信者に対する法的規制はございませんが、受信者側でそういう一定の情報を自動的にプロックするシステム、いわゆるフィルタリングシステムと言われているものを研究し、それを進めている、あるいはフランスの電気通信規制法では、プロバイダーに対してフィルタリング技術の提供を受信者に行うことを義務づけているという例は承知しておりますが、受信者が一定の義務づけをされているというものについては承知していません。

○小山峰男君 そういう人が、受け手側の規制というか、受け手側に権利、義務を課するということとじゃなくて、受けられないようなシステムというのができているというふう聞いています。今回の規制は国内の業とする者だけが対象になっていくということでありまして、例えばどこか外国へ行ってこういうものを流すような形になるとすれば、いわゆる無制限にそれが通用していったらという問題もあると思っております。若干、具体論になるわけですが、現在のこういうふうないわゆるインターネットの中におけるわいせつ的に考えられるような件数というか、そういうのが国内で、あるいは国外でどのくらいというふうな概算的にどういいますが、把握できておりますか。

○政府委員（泉幸伸君） 国内のいわゆるホームページをいいますか、こういう情報をインターネットを通じて送信しているホームページの数が約五十万あるというふう聞いております。ただし、その中で、全部は調べておりませんが、ある一定のサンプルといえますか、具体的に申しますと申請登録型のサーチエンジンというものがあつて、そこを見ますといろいろなホームページがずつと列記されております。あるサーチエンジンと私ども調査いたしました、全部で十万四千余り

のホームページがそのサーチエンジンには含まれておりまして、その中で今回問題にしておりますアダルト画像、写真というものに分類されておる、有音映像送信営業に該当するであろうと考えたものが六百三十二でございます。

先ほど申しました全体の数と今のサンプルの調査を掛け合わせまして、推測でございますが、約三千の有音映像送信営業に該当するよう業者があるのではないかとこのように考えております。

○小山峰男君 今の国内というふうに理解していいわけですか、国内で五十万件ぐらいホームページそのものが、それから、国外というのは把握できるんですか、これは。

○政府委員（泉幸伸君） 国内であるとされているのが五十万、これはインターネット協会の数でございます。それから、その数に先ほども申しました推計による率を掛け合わせますと約三千が有音映像送信営業になる、これは国内の業者でございます。

○小山峰男君 今回の推計で三千件ぐらいというお話があったわけですが、今回の届け出というふうなものの中に入っているのは、そのうち何件ぐらいになるわけか、それはわかりますか。○政府委員（泉幸伸君） この三千という推計数があるのとおりであれば、この三千が届け出の対象になります。

○小山峰男君 今回、インターネットに初めてこういう規制が入るといふことのようにございまして、必ずしも十分なものでないというふうに思っています。

いづれにしても、国外等から直接引き出すような部分も相当出てくるだろうと、逆に、国内の業者を規制していけば、当然国外という問題が出てくるのではないかとこのように思っています。今後の方向としてはやっぱりそういうものも含めて対応するというような検討をいただきたいと思

いしますが、そういう点はいかがでしようか。○政府委員（泉幸伸君） 今回お願いしております法改正が日本国内における一定の営業に対する規制であります風通法の中での一つの規制でございます。その意味では、純粋に国外のみで活動している業者の規制というのはこの風通法の範囲の外になるんじゃないかと考えております。

○小山峰男君 次に、判断基準についてお聞きしたいと思っておりますが、先ほど申し上げましたようにこのわいせつな画像というか、その判断というのはかなり難しいというふうに思っています。それで、各県の最先端で実際に扱う人たちの苦労というの当然大変なわけですが、そういう意味で、警察庁としてこの判断基準を示さない

と実際の実効が上がってこないだろうというふう
に思うわけですが、この辺、法律が制定された後
のスケジュールというか、そういうものの作成の
考え方、そういうことについてお聞きしたいと思
います。

○政府委員(泉幸伸君) わいせつにしろ、それか
ら青少年に対する有害情報として規制すべき法律
に規定しております一定の情報にしろ、概念その
もの、基準そのものは客観的になっておると考
えておりますが、その具体的な当ではめ、あるも
のがこれに該当するかどうかということにつ
いては、それぞれの見方等々ございます。これは
判例においても通常時を基準として考えるとい
うことでございます。ですから、一般的な物差しと
なるべき基準は既に明らかであり、またこれも明
らかにしてまいります。

さらに、それだけではなかなか具体例で判断で
きないという問題、指摘もござります。私どもと
しましては、一つは、わいせつについては幾つか
検挙事例あるいは裁判事例で判断が確定したもの
もござりますので、そういう情報を提供すること。
また、有害情報につきましては、これはどのよう
なものが有害かということにつきましては、冒頭
申しましたように、現在店舗型で既に定着して
いるものと考えております。そのような形でまた具
体的な解釈基準もさらに詰めて公にしてまいり
たいと考えております。

ただ、いづれにしても、非常にボーダーの
ところを考えますといろいろ論議があると思いま
すが、現行、非常にはならんしてございますのは、論
なく該当できるんじゃないかと思われる情報が非
常に多うござります。そういうものについては積
極的に適用していくというふうを考えておりま
す。

○小山峰男君 最後に、大臣にお聞きしたいと思
います。

今回の改正はあくまで営業ベースでどうのこう
のという改正になっておるわけでございますが、
また中身もいわゆるわいせつというふうなもの

主体になつておるということでございますが、こ
のほか幼児ポルノだとか暴力の問題だとか、あ
るいは弾薬の製造だとか麻薬のつくり方とか、い
ろいろなものがあるというふうにしていくという
て、やっぱり風営法だけで対応していくというの
はなかなか難しいだろうと。先ほど田村委員の方
からも御質問ありましたが、青少年の健全育成と
いうような立場からも少し総合的な対応策
そういうものが当然必要だということに思つてお
るわけでございます。

○國務大臣(上杉光弘君) 今回の改正につ
いては、一つは御案内のように風営法とい
いますか、風俗営業に関するもの努力規定を中心としたも
のとして法改正をしたわけでございます。した
がつて、これは表現の自由とかいろいろ難しい問
題もありませんから、あくまでこれは努力規定とし
罰則規定を用いていないという、ある意味から見
ると弱い面もあるというふうには指摘されても仕
方のない側面も持つておるわけでございますが、し
かし、この点については十分注意をしまして対応
をしてきたわけでございます。

また、委員御指摘の風俗営業法の対象となりま
す営業の問題以外にも、現在各種の雑誌でありま
すとかメディアを通じていわゆる有害情報がある
らんをしておるわけでございます。これが青少
年の健全育成に極めて問題あり、支障がある、青
少年の健全育成上の問題として、この意味ではす
べてその認識に立った上での対応ということにな
るわけでございます。また、少年の非行化防止と
健全育成のために有害情報への対策を強化しなけ
ればならないという視点も中には組み込まれ
ておるわけでございます。

このような観点から、各都道府県の条例等によ
りまして有害図書等の規制というものは実効
あるものとして、関係機関や地域住民と連携をと
りつつ必要な取り締まりや、関係業界に対しまし
ても自主的な協力等をしていただきますように要

請もいたしておるわけでございます。

また、無料で提供されるインターネット上の有
害情報の問題につきまして、昨年三月には有識
者から行なう調査委員会も発足をさせまして必要
な検討を行う取組、今回の改正作業と並行して総合
的な対策を取り組んできたわけでございますが、
委員御指摘のとおり、これは法律をどういふふう
に改正すればすべて盤石とは思っておりません。
関係機関、団体、社会全体の問題としても取り組
んでいかなければなりませんので、全く御意見の
とおり相互連携を関係機関、団体ととりまして対
応をしてまいりたい、このように考えておるとこ
ろでございます。

○小山峰男君 せひ積極的な検討をお願いしたい
と思っております。

○魚住裕一郎君 公明の魚住裕一郎でございます。
以上で終わります。

今、小山委員からも総合的な検討をというお話
がございました。私も今回のこの改正案というの
は、インターネット空間という先ほど表現がござ
りましたけれども、初めての法規制だと思いま
す。そういう意味では、社会的にも大変注目を集めて
いるのではないかなと思っております。イン
ターネット空間についてはいろいろな問題がござ
ります。まずそういう点から入っていきたいと思
います。

よく新聞記事にも載つておりますけれども、例
えばアメリカの国防総省にアクセスをした、国を
越えて捕まへに行つたみたいな記事もあつたやん
と思えます。例えば、国家機関、防衛庁にもある
いは警察庁にしても情報公開の問題はあります。
県警本部長がだれと一緒に飯を食つたとかその
う問題とは別に、例えば補導歴の情報である
か、防衛庁ならそれなりの国家の安全に関する情
報もあるだろうというふうに思います。

そういうコンピュータにアクセスをする、こ
れは非常に大きな問題ではないだろうかと思つ

ておるんですが、今回はわいせつとかそういうと
ころにまず一番最初にお出しになったわけ
警察としてはこういう問題をまず最初に考えるべ
きではないだろうかと思つておるんですが、この点に
ついての警察の現時点におけるお考えをお知らせ
ください。

○政府委員(泉幸伸君) 御質問のように、インタ
ネットといふますか、コンピュータネットワークの世
界、非常に迅速性、即時性、また広域性等の特徴を
持つておるものでございます。また、そういう特
徴で多くのデータが集積されているところから、
ある情報に対するアクセス、これをどう規制して
いくか、どのように秩序立てていくかという大
きな問題でございます。

警察庁といたしましては、この不正アクセスの
問題、喫緊の重要課題であるということでも検討は
進めております。また、将来的にどういふか、世
界的な問題になっておるんですが、電子取引等が盛
んになってまいりますと、そこで用いられる暗号
等についての安全性を確保するというところで、詳
細は省略いたしますが、その認証機関をどうする
かというふうな制度づくりの問題もござります。

そのような問題それぞれ現在検討を進めてお
るところでございますが、今回の風営法でインタ
ネット関連でお願いしておりますのは、先ほども
申しましたが、そのような特性とは別に現実空間
の中で違法とされているものがインターネット空
間といふますか、インターネット上では野放し
いといふことではなからうという考え方のもと
に、現にインターネットを用いて個室ビデオに該
当するような違法な映像が垂れ流しになってい
る、しかもそれを業としておるというところ、現
在の性風俗特殊営業、今までの風俗関連営業でござ
ります。その規制と同等の規制をインタ
ネット上で行われておるものについても規制しよ
うというところで今回出したものでございまして、
インターネット全体の情報についてのコントロール
というんですか、秩序づけというふうなことを
目指したものでございませぬ。

○魚住裕一郎君 もちろん、全体を秩序づける、こういうような法律では足りないでしょうけれども、今、不正アクセスについてのお話を伺いました。

この内容、コンテンツの関係でございますけれども、今回はこういう性的好奇心をそそるといふ内容でございますけれども、前にだれか何回かお話がございました。例えば、サリンガスのつくり方を易しく解説した情報が流される、あるいは原子爆弾の易しいつくり方、あるいは炭疽菌の簡単なつくり方と持ち運び方、そういうような情報というものは、こういう風俗情報以上に警察にとつては喫緊の内容だと思ふんです。それをどういふふうにしていくのか、もしそれが学術論文で書かれた場合は、じやどうするのか、この二点について。

○政府委員(泉幸伸君) 今、例としてお挙げになりましたもの、いずれも言論なり表現の自由といいますが、言論の中身の規制に関するものだと理解いたします。

このようなものについて今、例としてお挙げになったもの、私どもとしては非常にそういうものが飛び交うということは問題だと考えておりますが、それをどう規制するか、このこと自体は、その規制となりまして、より大きな表現の自由との整合性をどう考えていくか、学問の自由との関係をどう考えていくかという大きな問題を感じております。その意味で、これは特に今御質問にもありましたが、善良の風俗、清浄な風俗環境の保持、あるいは少年の健全育成という風俗営業の範囲は超えるものでございます。

警察は持っています、そういうこと自体について問題意識は持っています、その規制というのは軽々に結論めいて申し上げる状況にはないというふうに考えております。

○魚住裕一郎君 もう一度その点についてなんです、要するに本当に今、国家の存立とかの問題になった場合に、こちらの方がもっと大きな問題でしょうということなんです。

もちろん、今、局長おっしゃるように、表現の自由、学問の自由との関連はより大きな論点として出てくるんだらうと思ひますが、警察サイドからしてみると、わいせつとかそんなものよりもはるかに治安の秩序という面から見たら、もっと重大な関心事を持つていらっしゃるのではないか、こういう風俗の改正よりもまずその部分についての立法作業があつてしかるべきではないのかというふうな思ふものですか、お聞きしてあります。

○国務大臣(上杉弘光君) 委員御指摘の点につきましては、もう御指摘のとおりです。私もそういう認識は持つていますが、これは国家全体の問題でもあり、警察行政を超える問題でもございまして、この場で私からどうだということにはならない。

ただ、局長からも答えましたように、その点については問題意識を持つておられることは事実でございますし、また今後インターネットの時代という将来の道筋が見えておるわけでありまして、国家としては、総合的にこれらの問題については検討するとか、研究をするとか、そういう将来の事態というものは当然私は予測をしていかるべきだと。また、私自身も、それらのことについてはよくよく警察当局にも、警察所管の分野についての勉強はいたしておると思ひますが、さらにそれらのことについての勉強は取り組ませておきたい。

言うなれば、国民生活や国家のありようにかかわりがあるようなインターネットの悪用といふこととか、あるいは学術的なものでありまして、そういう広い意味での問題等は当然警察庁だけで手に負える問題ではなからう、このように考えておるわけでございます、御指摘の点については十分そういう意識でおりますことは申し上げておきたいと思ひます。

○魚住裕一郎君 情報セキュリティビジョン策定委員会報告書なるものが二、三月出ておりますけれども、最終的なこの立法作業というのはどう

いうような段階を踏んで、いつごろ出てくるものなんでしょうか。

○政府委員(泉幸伸君) ただいま御指摘の情報セキュリティビジョン策定委員会というものは、別な部門、部というか私どもの局でございますけれども、勉強しております。

先ほど少し申し上げました電子取引の安全性を確保するための暗号技術の普及その他に関するものだと思いますが、これらにつきましては、警察として、電子取引におけるセキュリティ確保が非常に大事であるという旨をそのような報告書にまとめて各関係方面に問題提起をし、それぞれ検討していただく。そして、事は、今、大臣の御答弁にもありましたように、ひとり警察のみで規制するということには余りにも大きな対象でございます。いろいろな関係機関もございまして、そういうところでの議論がこれからなされていくであろう。

特に、私ども警察の立場としては、そういう電子取引の普及、これは時代の一つの流れだと思ひますが、そういう電子取引の普及がなされるときにそのセキュリティの面に対する問題意識をぜひ持つていただきたい、等視していただきたいという観点から、そのような報告書を配り問題提起をしておるということでございます。

今後、どのような法の形になつていくのかというものは、今申しましたようにそれぞれの機関あるいは部門、これは自主規制も含めましていろいろ部門でその動きに対する対応ぶりを検討されております。それぞれにつきまして、私どもとしては電子取引の安全性の確保という観点で所要の意見も申し上げ、それらに反映させていただくように努力してまいります、こういうスタンスでございます。

○魚住裕一郎君 私も、その辺しっかり議論を今後もさせていただきたいというふうに思ひます。それで、映像送信型でございますけれども、今回届け出をさせるという形になっておりますけれども、概念が、性的好奇心をそそるといふこととありましたが、例えばアイドルの写真集みたいな場合

合は非常に難しいのではないかなというふうな思ふんです。週刊誌でもヘアヌードが出ていたが、いばいばいばい。文部大臣のところに行つた雑誌協会の人が文部大臣に怒られたということがありましたが、そのとき雑誌協会の人は、いやこれは芸術ですと言つておりました。

非常に不明確だということに言わざるを得ないんですが、ただアイドル写真集みたいな場合は、写真集というか、写真を列挙したホームページみたいな場合はどういふふうな考えでありますか。

○政府委員(泉幸伸君) 御質問のアイドル写真集の実態を必ずしも正確に、先生御指摘の写真集をイメージしながら御答弁できるか自信がございません。どのようなものか、そのものによるわけでございます。

少なくとも、今回規制しようという業者につきましては、法案にも書いておられますように、性的好奇心をそそるものあるいは性的行為をあらわす場面または衣服を脱いだ人の姿態の映像というふうな規定をしております。性的行為をあらわす場面というのは、こういう場でなかなかかはばかるとか性交類似行為等を考慮しております。衣服を脱いだ人の姿態というのは、全裸または半裸で、社会通念上人が当然着用しているようなものを脱いでいる状況ということで、相当しっかりした概念だというふうな考えをしております。

○魚住裕一郎君 今、概念規定を伺つていても、やっぱり週刊誌はそうなるんだらうなと思ふんです。

それで、先ほどからもその判断基準というのをいふべきやいないなというふうな話がございますけれども、それは政令とかそういう形で出すんですか。

○政府委員(泉幸伸君) これにつきましては、従前も実は解釈基準ということで策定し、公表してございます。今回、新たに無店舗型の営業も規制いたしますので、店舗型、無店舗型を問わずこの

概念につきましてはその解釈基準についてもう一度検討いたしましたし、早急に策定し、これを公表するということを考えております。

○魚住裕一郎君 その解釈基準を見て初めてこの概念がわかるということの意味するのかなというふうに思います。

去年のアメリカの判決の中で、例の通信品位法、午前中も議論になりましたけれども、あいまいであるがゆえに無効だという理由になっております。FCCの解釈あるいは議会の議事録を読まなきゃいけないようなものはあいまいであるということが無効になったと思いますが、この判決についてはどのようにお考えですか。

○政府委員(泉幸伸君) まず、端的に申しまして、米国の通信品位法で問題とされた、日本語に訳すと下品など訳しておりますが、下品なあるいは明らかに不快感を与えるという概念が法文上あいまいであったという評価を受けた。同様のものに登場しているわいせつについてはそういう評価でなく、わいせつの部分を除き違憲判決が出た。すなわち、下品あるいは明らかに不快感を与えるという概念があいまいであるというふうにごさされたことと理解しております。

先ほど申し上げましたとおり、私、今回の性的好奇心をそそるためあるいは性的な行為をあらわす場面または衣服を脱いだ人の姿態の映像というものについては、下品などが明らかに不快感を与えるという表現と比べて大変確定した、揺らぎのない規定ぶりであるというふうにごさしております。

解釈基準を示すと申しましたけれども、解釈基準、従前のものも先ほどお答えしましたような形で既に店舗型については定着し、何ら問題は生じていないというふうに理解しております。

○魚住裕一郎君 何か水かけ論になりそうな感じでございますが、今回、十八歳未満の者に見せないうためにクレジットカードを利用させるという形になるわけでございますけれども、そうすると大人であってもクレジットカードを持っていない人

が当然いるわけですね。そういう人にはこういう好奇心をそそる映像は見せないぞということになるわけですね。私、非常に法のものとの平等に反するのではないかと。例えば、不況で破産でもあればクレジットカードを持ってませんが、そういう人には見せないんだ、お金を持っている人に見ていいよ、こういうことになるんですが、いかがですか。

○政府委員(泉幸伸君) 該当条文が三十一條の八でございますが、クレジットカードを代表させて申しておりますが、条文に則して言いますと、クレジットカードというのは、四項の「十八歳未満の者が通常利用できない方法により料金を支払う旨の同意を各から受けた」、これはクレジットカードを想定して規定したものでございます。ごらんいただきますように、それ以外に、「十八歳以上である旨の証明」、これは運転免許証その他幾つかの方法があると思います。それから三項では、いわゆるQ利用につきましては、「十八歳未満の者が通常利用できない方法による客の依頼のみを受ける」云々と書いてありますが、Qの〇九九〇の後、三で始まる番号はNTTと成人が特別契約をした場合に用いることができる。

ですから、こういう映像送信型風俗特殊営業については、一つの方法としては、このQの三で始まるものにしていただいたら子供は見ることができない、あるいは運転免許証その他の身分確認をした上でアクセスナンバー等を付与していただければ子供は見ることができない、クレジットカード支払にしてもならえれば子供は見ることができないというふうな規定にしてございまして、クレジットカードを持たない大人が全然見ることが閉ざされているわけでは毛頭ございません。

○魚住裕一郎君 簡便な方法はもちろんクレジットカードを利用する形になろうかと思いますが、だからこそ逆に、クレジットをどんどん使いたくないというふうな形になりかねないかと、実際の動きとしては、クレジット番号とかが非常に不正に利用されたりしている事犯も多いわけで、この点の対

処、要するにこれをどんどん一方で進めながらまた対処しなきゃいけないというようなことになってくるんじゃないかと思っておりますが、いかがですか。

○政府委員(泉幸伸君) まず、基本的にこのような映像送信型風俗特殊営業については、懲罰するといふものとしては位置づけられておりません。むしろ、届け出をし、一定の厳しい規制をかけて抑制すべき業態であると認識しておりますので、クレジットカードの利用促進という御指摘はあは当たらぬのではないかと申しております。もちろん、クレジットカードの偽造あるいは変造あるいは不正使用、これは今回の風俗法を離れた大きな治安問題でございます。これらにつきましては、各方面に対する啓発をも含めまして、取り締まりの強化等で対処しているところでございます。

○魚住裕一郎君 法文上の問題なんですけれども、今まではインターネット関係でかなりの数が検挙されました。わいせつ物陳列罪というふうな形の罪名が多いかと思っております。

判例も、下級審ながらぼつぼつ出てきました。学説上二説あるようですが、要するにわいせつ概念というのは、先ほど田村先生からいろいろお話がございまして、わいせつ物なんですね。「文書、図画その他の物」、物なんですね。判例上もいろいろ工夫をして、例えばテープレコーダーがわいせつ物だみたいな、ちよつと常軌を逸してきているんじゃないかなというふうな解釈をして何とか有罪に持ち込んでいるというのが実態かなと思っております。

そう思っていたところ、今回、プロバイダーに関連して、「わいせつな映像」という表現になっております。今まで警察の現場ではわいせつ物、何とかきつちり取り締まろうという形で努力してきて、今度この風俗法の改正では、「わいせつな映像」という表現が変わってきたのかなというふうにごさるんですが、要するに私が言わんとすることは、い

ろんな立法があると思っておりますが、刑法を拡大解釈させていくということよりも、外国の例でもありませうけれども、もっときつちりそれをやった方がいいんじゃないかという観点からお聞きしておりますが、いかがでしょうか。

○政府委員(泉幸伸君) 今御指摘のように、わいせつ物を刑法で検挙する場合に構成要件を充足させる事実をどのように組み立てるかというのは、工夫も、また刑法の適用上いろいろ議論があるというところは承知しております。それぞれの事態に応じてその物をどう構成するかというのを現場で幾つかの工夫を、工夫といいますが該当すべくやっておるところでございます。

今回は、一つはその刑罰法の適用とは離れた場面で行行政法的にそういう映像そのものをとらえまして、業としてそれを送信する者を規制しようとするものでございまして、その意味では刑法のわいせつ罪とらえ方が異なっておるといふふうにごさる存じます。今までは個室ビデオでは映像そのものの展示を規制しておりました。それと同じことをインターネットでやろうということでございます。その意味では、刑法のわいせつ罪の適用について変化があったかどうかということは一応無関係であるというふうにごさっております。

○魚住裕一郎君 今、一応無関係だということお話をございまして。

これは、今回のプロバイダーに対する規定というのは努力義務規定というか、罰則規定みたいなものなだと思っておりますが、これがうまくいかなかったらば、そのうち改正しよう、罰則つきにしようという話にもなってきたかと思っております。知りながら放置したとかいふような形で構成要件を変えてくるんだらうかと思っておりますけれども、それは行政法規というふうなことでありませうけれども、もう即刑罰法規になってくるわけですね。その点はどうなんでしょうか、仮定の話になります。

○政府委員(泉幸伸君) 法を御提案し、御審議い

ただ立場としては当然のことでございますが、このような法律は、現在プロバイダーにおかれても自主規制が進んでおります。こういう規定を設ければ当然守っていただけるものだと思いますので、なおこれを變えて罰則で直接対処しようというようなことは考えておりません。

なお、わいせつ物の補助等につきましては適用があるかどうかという問題は、またこのプロバイダーについて惹起されておるわけでございまして、先ほど申しましたように、物をどのようにとらえるか、そして知っておただけで、認識があつただけで補助と言えらるかどうかというような、わいせつ罪の当てはめの段階で非常に個別の事情において判断しなきやならない問題があるかと思ひます。

ともあれ、私どもは今回この風適法の改正でプロバイダーの努力義務ということで、プロバイダーの段階でわいせつ情報をカットしていただくということをプロバイダーの努力としてお願いするということを中心とした新たな規定を設けたわけでございます。

○魚住裕一郎君 終わります。

○渡辺四郎君 私は、第一点は、今回の風適法の規制の緩和の問題について若干お尋ねをしたいと思ふんで。

今回、規制対象の見直しとして、ダンススクールが挙がっております。確かに近年では健全なスポーツ、娯楽としての認識が深まっておりますが、風俗営業から除外するのは当を得ておるといふに思ふわけですが、問題は、今日まで営業に係る法令違反やあるいは風適法に基づく行政処分の状況など、ダンススクールの最近の実態は一体どうなつておつたのか。

それからまた、年度の改正で、一定の資格を持った教師がいれば健全な営業が期待できるのかどうか、ここらはどういう判断をされておるのか。この二点をお聞かせ願ひたいと思ひます。
○政府委員(泉幸伸君) ダンススクールについては、現在、平成九年で千四百余りのダンススクー

ルの営業所があると把握しておるわけでございまして、過去五年間風適法違反の検査はございませぬ。行政処分として、住所変更の届けを懈怠したということでご届けするようという指示処分、これが一件あつたという状況でございまして。

そのようないつらな状況を受け、今回、風適法の許可対象から除外することが適当であらうというふうに考えたわけで、幾つかの問題につきましては、ダンススクールで構成されている業界団体等を中心とした自主規制で対処していただけるものというふうにご考えておられます。

○渡辺四郎君 後の方の答弁はなかつたわけですが、一定の資格を持った教師がおれば健全な営業が期待できるかどうか、恐らくそういう判断をされたらうと思ひますから、省略をいたします。

二点目の問題として、特にダンススクールの周辺で、やはり騒音とか振動問題について悩まされておる住民の方々もおることは事実です。これを除外した後、今、局長からお話がありました、業界の自主的な実効性のある規制がとられればよいわけですが、局長も御存じのとおり、現在のダンス業界というのは必ずしも組織化されておらないというのが実態ではないか。ですから、業界の意思統一を図るのに非常に難し、困難さがあるんでないかというふうにご思ふわけですが、これについてどういふ見方をされておるのか、お伺ひをしたいと思います。

○政府委員(泉幸伸君) 失礼しました。先ほど、ダンススクールの教師の存在について答弁を失念いたしました。

今の御質問の騒音、振動等の問題でございまして。基本的には風適法の許可対象から除外して監督下から出るわけでございまして、業界の自主規制で守つていただくべきで、また現在のところ、それぞれの団体、幾つかございまして、守るというふうにご言われております。私どもとしては、その自主規制で守つてくださうということがまず第一でございます。

当然ながら、こういう騒音、振動で何らかの法

令に違反するような、軽犯等に違反するような事態になれば、その法令を適用するという場面も出てこようかと思ひますが、いずれにしても、そういう団体等との連携というのは、今後とも教師の資格の認定等がございまして、そういう団体を通じてそれを守るべく要請していくというのが基本にならうかと思ひます。

○渡辺四郎君 ダンススクールの問題の最後に、スクールとは違ひますけれども、和風料理店の皆さんや、あるいは飲食店を併設しておる旅館等の皆さんたちから、ダンススクールと同様に風俗営業の対象から除外してほしい、こういう要望が上がつておると思ひます。私のところにも来ておりますが、この点についてはどういふふうなご考へですか。

○政府委員(泉幸伸君) 和風料理店あるいは料亭等について健全な営業を継続している業者が多いという状況も承知しております。また、今お話しのように、料亭等と和風の料理店経営者の団体から御指摘のような陳情も私どももいただいております。

ただ、現状を見ますと、一部の業者とはいはなくても、やはり依然として売春等の風俗事案があること、それから特にこの許可対象から全く除外して自由にした場合に人的規制がなくなりまして、暴力団あるいはそれに近い人物による営業が生じる等々の問題がございまして、それからこの自主規制というごことを考えますと、その中心となる業界団体が必要しも組織率が高くないということがありまして、現時点で許可対象から除くことは困難であらう。

ただし、長年営業を健全になさつてきた業者の方々が不満といひますが、そういうふうな気持ちを持たれておるということも理解できますので、今回の改正案では公安委員会の認定制度を設けて、特に長年健全な営業を営んでいる風俗営業者を特別な扱いをするというふうな制度を設けたところでございまして。

○渡辺四郎君 今からちよつと郵政省の方にお聞

きをします。
インターネットに流れる有害情報について、郵政省が学識経験者や業界による研究会で、発信者やプロバイダー、受信者の段階に分けて規制の方法の検討を続けておるといふふうにお聞きをしましたが、その検討状況はどうなつておるのか、簡単に。

○説明員(千葉吉弘君) 答へいたします。
近年、電気通信サービス、特にインターネットの爆発的な普及に伴ひまして、インターネット上を流れます違法、有害な情報、こういったものの流通が社会的に大きな問題になつてございまして。このため、郵政省としましては、情報流通ルール全般のあり方につきまして検討するため、昨年十二月まで、電気通信サービスにおける情報流通ルールに関する研究会、座長は堀部政男中央大学教授でございまして、この研究会を開催いたしまして、昨年十二月二十五日にその報告書が発表されたところでございまして。

この報告書の概要でございまして、インターネット上の情報流通につきまして、まず第一点でございまして、発信者、そしてまたそれを受ける方、受信者、それぞれが責任と自覚を持って利用すべきである、そういう自己責任の原則というものをまず挙げてございまして。

第二点でございまして、違法な情報発信、これに對します現行法の的確な適用というものがうたわれてございまして。

第三点でございまして、プロバイダーにより自主的な対応、いわば自主規制でございまして。こちらの自主的な対応の推進を検討すべきだといふのが第三点でございまして。

次の点でございまして、受信者の選択を可能とする技術的手段、これは一般的にフィルタリング技術、言つてみれば有害な情報を受信者の方のみから選択する、そういう技術的な手段といったものを活用すべきであるという点が挙げられてございまして。
さらに、苦情処理窓口、さまざまな情報流通に

関しましていろいろ苦情あるいはクレームがございます。こういったものの窓口を明確化するべきであるという提言がうたわれてございます。

最後としまして、今後、こういったインターネット上の情報流通につきましてさらに今後の動向がございます。そういった点を踏まえた検討の推進、こういった点を御提言いただいております。ところでございます。

郵政省としましては、このいただいた提言を十分尊重いたしまして、こうした問題につきまして諸外国の取り組み状況、あるいは表現の自由、通信の秘密の保護、こういった問題との関連を十分に踏まえた上で、制度あるいは技術、こういった点から引き続き多角的に検討していく必要があると認識しております。

○渡辺四郎君 自見郵政大臣が、「プロバイダーに過度な負担を与え、インターネットの健全な発展や円滑な提供を阻害しないように、一定の配慮が必要」とし、まず業界の自主規制にまかせたいという姿勢を強調した。」ということが二月十八日の読売新聞に出ております。大臣の言うプロバイダーの過度の負担とは一体何なのか、また過度の負担によって心配される点を、あれば具体的に示し願いたい、それが第一点。

それから二つ目は、郵政省はインターネットは限りなく放送に近い通信だ、公然たる通信であると解釈しておるといように聞いております。これはインターネットは通信であり得ないということか。であれば、通信を放送のように規制すれば、電気通信事業法が禁じておる通信内容の検閲に当たるのでないか、この二点についてお聞きをしたいと思います。

○説明員(千葉吉弘君) まず、第一点のお尋ねでございます。郵政大臣の方から、二月に、自主規制に任せたいと強調したとお尋ねでございますが、先ほど申し上げましたとおり、昨年開きました研究会の報告書の根幹をなす考え方は規制の必要性、それと自由な情報の流通、いわば表現の自由でございます。

ですが、こうした問題とのバランスを図る必要がある、こういった点が中心である、重要であるというところが我々の理解でございます。そうした点を踏まえた上での発言であったという点がまずございます。

そうしたことを踏まえて、今回お尋ねのプロバイダーにとって過度の負担の懸念ということでございますが、まず違法な情報、例えばわいせつが今回お尋ねでございますが、こうしたものをプロバイダーがみずからホームページに掲載していないかどうかというものを積極的に調査する、そういう監視義務といったものがかけられるという形、あるいはこういった違法な情報の流通を除去するため罰則を伴いまして、それをプロバイダーに除去するような義務を課す、そういった場合には特に違法性の判断というものの困難が予想されるのでございますが、そうした形がなされた場合に、プロバイダーに対してはこういった非常に広範な義務が課されるのではないかと、うふうに考えてございます。

今回の法案のうちプロバイダー規制の部分でございますが、先ほど来御質疑がございまして、わいせつ映像はらんらんに対してプロバイダーにも必要最小限の責務を果たしてもらうという趣旨でございます。内容的にもプロバイダー自身がつくりました自主的なガイドラインに沿った対応をすれば足りるということから、昨年発表されました報告書にも矛盾するものではないかと考えております。

第二点のお尋ねでございますが、放送に近い通信あるいは公然たる通信という関係でございます。昨年の報告書におきましてはインターネットのホームページ、それからパソコン通信におきましては提示板も入るかと思っておりますが、こういった通信という形態をとってございまして、だれでもがその内容を知ることができる、もともと発信した方はだれでも見たいだきたいという前提で発信されている、そういう意味では実質的に通信内容に

秘密性が認められないというふうに考えてございます。だから、情報が多岐にわたるにまぎれつつも、そういう意味では、従来ありますような電話でございまして、一対一の通信といったものとは別に扱いをすることが適当ではないかということ、そういう通信を指すための言葉が使われているとして公然たる通信という言葉が使われているということでございます。

したがって、この公然性を有する通信につきましては、放送のように規制するという趣旨ではございません。あくまでも通信の一形態、一つの形態としまして、そういったものにつきまして通信の秘密あるいは検閲の禁止といったものがどのように適用されるのかということを検討した上で、プロバイダーによりまして例えば削除でございますとか利用禁止でありますとか、そういった自主的な対応をとることも可能であるという報告をいただいたというところでございます。

以上でございます。

○渡辺四郎君 僕は頭が悪いからよくわからぬが、では次の問題で、インターネットが国際的に明確なルールづくりが今求められつつある、そういう時期にきておられるわけですか。郵政省としては、テレコムサービス協会のガイドラインを経済協力開発機構、OECDに提出をして各国とルールを検討する方針というふうには報道されておりましたけれども、これについてはどういうお考えか、その辺の状況について簡単にひとつ、時間がなから示し願いたいと思っております。

○説明員(千葉吉弘君) 先生御指摘の自主ガイドラインでございますが、社団法人テレコムサービス協会が二月に発表いたしました。このガイドラインでございますが、OECD、経済協力開発機構の国際機関、こういった機関で世界的なインターネットにおきます情報流通ルールにつきまして検討されておる状況でございますが、世界的には各国の対応もまちまちでございます。いままだに統一のものがないというのが現状でございます。

実は去る三月二十五日、このOECDの中の情報コンピューター通信委員会というところがございます。そのところでインターネットコンテンツ自主規制フォーラムというものが開催されております。このフォーラムにつきましては、各国のそういった事業者団体あるいは産業界、それから政府関係者、こういった者が集まりまして、いわゆる自主規制のあり方につきまして、あるいは政府の役割のあり方につきまして検討がなされたところでございます。その場におきまして、郵政省から推薦いたしました社団法人テレコムサービス協会がガイドラインの紹介を行ったという状況でございます。

結論から申しまして、このフォーラムでございますが、さまざまな議論が行われましたが、自主規制のあり方あるいは政府の役割につきましてさまざまな考え方がございまして、国際的に統一のとれたルールというものが形成されるまでには今なお時間を要するということに認識しております。

今後とも、郵政省としましては諸外国との協調に取り組んでまいりたいと考えております。

○渡辺四郎君 ちよっともう時間がなから、もう一点は飛ばします。

次に、警察庁の方にお伺いしますけれども、今度のもう一つの改正項目でインターネット利用の有害映像送信営業に対する規制についてですが、プロバイダーに対してわいせつな画像が自分のサーバーに記録をされていることを知ったときはその送信を防止するため必要な努力義務を課すこととされておるようです。通信の秘密の保護とか、さつきからありましたように情報の法規制に対する表現の自由の問題、あるいはそういう問題等で法規制の効果の点などについて私自身が若干疑問を感ずるものですか、以下の点ちよっとお尋ねをしてみたいと思っております。

一つは、インターネット上のわいせつ画像については、先ほどお話がありましたようにこれまでも野放しだったわけではないわけですね。刑法の

わいせつ図画公然陳列罪ですか、これを適用してかなり摘発をできておると。今回、法律改正までして規制をしなければいけないような事態になつておるのかどうなのかというのが第一点です。

それから、今度の改正の内容を見ても、大人が見ている分は違法じゃないんですね、十八歳未満の少年が有害なポルノ画像を有料で見ている場合だけが規制の対象になるのだと。ですから、確かに目的は、わいせつ画像を子供の目の近くに与えることを遠ざけていくというのが目的だと思ふんですが、その画像を流す業者を排除することにあるということもわかります。

お聞きしたいのは、わいせつ画像を無料で見せる場合は規制の対象じゃないということ、さきよりの参考人の御意見にもありましたけれど、海外からの映像も規制の対象ではない、さらに無料のホームページにはわいせつ画像は無数に現在もう流れておる、だから国内のホームページがだめなら海外にまた抜けていこうじゃないかという問題だと午前中ありました。そういう抜け道がありながら、法規制をかけてもそれだけの効果上がるのか、あるいは期待ができるのかという私自身の疑問もあるわけですが、ここからは事務段階じゃなくて国家公安委員長の方から御見解をお伺いした方がいんじゃないかと思ふから、ぜひ国家公安委員長のお考えをお聞きたいと思ふます。

○国務大臣(上杉弘君) お答えする前に一例紹介しておきますと、日本PTA全国協議会というのがありますね、そこから私あての陳情もございまして、ここでは全く社会的な常識の線に沿って陳情が参つておりますが、そのような動きもございしました。例えばどういふことかという、インターネット上のポルノ映像等について青少年の目に触れさせないようにするため法律で規制していただきたい、またプロバイダーについてもそれを放置してはならない旨法律で規制していただきたい、アダルトビデオのレンタルや通信販売及び女

性を派遣するいかかわしい営業について青少年の健全な育成という観点から法律で規制していただきたい、こういうような具体的なものも含めた陳情等もあつたのは事実でございます。

おっしゃるように、法律をつくりましても社会的な協力あるいは業界の理解、協力、家庭的な協力がなければこの効果をあらわすことはできない、そういうふうには私思つておるわけでございませぬ。御指摘のとおり、それを申し上げてお答えいたしますが、今回新たに規制の対象となるのはインターネットを利用したポルノ営業及びプロバイダーであります。

まず、インターネットを利用したポルノ営業につきましても、届け出制を導入することによりましてその実態把握が可能になる、また違法な営業を排除することが可能になる、このような一つの判断があるわけでございませぬ。さらに、無料のホームページや海外から発信するものは今回の規制の対象外でございますが、まずは国内に三千以上この業者があり、先ほど局長が答えましたが、有料ポルノ映像を送信する営業について法の網をかぶせることによりまして、少年の健全育成を阻害するおそれのある状態が生じることは防止できるといふ考え方に立つておるわけでございませぬ。

次に、プロバイダーに対しては、努力義務が課せられることによりましてわいせつな映像に関するプロバイダーの法的責任が明確化し、プロバイダーの自覚の向上につながるということも一つの考え方に立つております。

このように、今回の改正が決して万全とは思つておりませぬが、コンピューターネットワークのわいせつ映像をなくすという目的に向け大きく前進をさせる、少年の健全育成に対するこのような意味での悪影響を取り払うということに対しての法の改正でありまして、そのことを一つの目的といふか、前提にしてこの法律改正をいたしたわけでございませぬ。

なお、無料のホームページ等につきましては、今回の改正を契機といたしまして国民の議論が活

発に行われ、また社会的な一つの背景としての理解、協力が体制的に条件整備されることを心から念願いたしておるわけでございませぬ。

○渡辺四郎君 二つ残つておりますけれども、ちよつと時間がないから、私は大事なところを押さえておきたいと思ふんです。

きよりの午前中の参考人の中でプロバイダー業界の代表の方からもお話がありました。朝からの議論の中でも、さつき最高裁の三つの判例の基準みたいなものを局長がお話しされましたけれども、どうもやっぱりわいせつ物の定義そのものも示されていなくて、それが業界の皆様の取り方なんです。判断はどうしてもプロバイダーに任せられておる。そうすれば、さつき郵政省にもお聞きをいたしましたけれども、プロバイダーの場合は電気通信事業法との関係でどうしても板挟みになるということも業界の代表の方もけさの意見の中で言われていたわけなんです。

そういうことで、例えば国民から変な画像が出ておるといふ苦情があれば警察庁の方はプロバイダーの方に要請をされるでしょう。そうした場合に、見なければわからないわけですから、これは通信の秘密を破るわけなんです。そうしますと、これは電気通信事業法で引つかかるという等の問題があるもので、ですから、業界の皆さんが非常に心配をされておる。

ですから、やらなければいけないことはわかつておるわけなんです、この問題も。そうすれば、業界の皆さんが安心してできるようなことを郵政省と警察庁の方とが一体となって早期にその問題の解決をするといふことが、方向を出すといふことが、そういうことをしてあげなければ、業界の皆さんが今自主的にガイドラインまでつくつてやっておるわけなんです、そういう協力をしていたらよくわけてすから、より協力的にしやすい条件をつくつてやるということをごひつとお願いしておきたい。これはお願いです。

そういう中で、もしもそういう事件が発生をしたと。ところが、今申し上げましたように板挟み

になつておるものですから、だから調査をなさないと、事前事後を通じてそういう調査についての義務としての調査権はない、プロバイダーの方に義務はないんだと。だから、あくまで警察庁の方としては要請をする、自主性に任せて調査をするんだというこの念を押しておきたいと思ふんです。

もう余り時間がないけれども、ここは大事なものですから、法律案の要綱にも概念規定がないと先ほどから言いましたけれども、ある憲法学者が、その範囲も不明確だ、表現の規制としては明らかに確性を欠くので、憲法学上から見ればこんな不確実のある法律は漠然性ゆえに無効とされるというふうなことを言つておるわけなんです。

ですから、そういう点等がありますから、せうかく法律をつくつて業界の皆さんに協力を要請するということになれば、そういうことにならないような手段取りをしなきゃいけないと思ふんです。それから、そういう点は局長の方から先にお答えを願つて、そして警察庁長官、ひとつあなたの方からも、さつき言いました業界との関係の部分、郵政省関係の部分は大臣の方からでもひとつ早急にまとめていただいて、業界の皆さんが安心して協力できるような体制をつくつていただきたいと思ふわけなんです。

以上です。
○政府委員(泉幸伸君) ただいまも御指摘いただきました。今までも御議論いただきました通信の秘密、それから検閲を避けるプロバイダーに過度な義務を課さないというところは、私どもも当然この議論の過程で慎重に配慮してきたところでございませぬ。
御案内のとおり、今回提案させていただきます法では、プロバイダーには調査義務は課しておりませぬ。知つたときの措置を講ずるよう求める、努めるという努力義務のみを課しておりますので、調査義務を規定したものはございませぬ。他の客等からの苦情により自己の所有するサーバーコンピューターの記憶媒体に一定のわいせつ

な記録が記録されていると知った場合における事後措置を規定したものでございます。

また、プロバイダーが板挟みという表現をなさなさいました。両方の監督を受けてという事態を心配なさっているという声も聞きますが、私どもがプロバイダーに対して唯一この法律で取り得る手段は勧告でございます。勧告を行う場合には郵政大臣とあらかじめ協議して行うということで、そのような心配もないような規定になっていると考えております。

運用に当たりましては、当然ながら、今御指摘のプロバイダーの調査義務等を課すようなことのないように運用を十分に気をつけてまいりたいと考えております。

○政府委員(関口祐弘君) インターネットの法規制等の問題でございますけれども、私ども、この対象とするものにつきましては、例えば映像送信型性風俗特殊営業というものに対する規制ということを一考するわけでございますが、その営業の定義というものにつきましては、既に風適法等におきまして使っている用語をそのまま使用しているものでございます。したがって、一定定着をされているというふうには考えておりますけれども、しかし、今回の改正に当たりまして、そしてまたただいまの委員の御指摘等も踏まえまして、営業者の便宜等に資するために規則、解釈基準等によりましてさらに具体的な基準と申しますか、そうしたものを作成するべく検討してまいりたいと思っております。

そして、私ども、法の運用に当たりましては、いやしくも人権の侵害というふうなそりを受けられることのないように十分な配慮、そして第一線の指導というものを徹底してまいりたいと思っております。

○渡辺四郎君 時間が来ましたから、終わります。

○有働正治君 まず、国家公安委員長として國務大臣としての基本認識だけお伺いしたいと思います。

今日、とりわけ性をめぐる違法、有害な一連の事態というのは、インターネットを含めまして極

めて異常で深刻な事態だと思っております。しかも、八四年の本法律改正以降、今日までの事態を考えてみますと、ますます憂慮すべき事態になってきていると考えるわけであります。二十一世紀を目前にして、この問題というのは日本の社会の健全な発展の上で避けて通れない、本当に近々に解決すべき国民的重要課題の一つだと考えているわけであります。

そういう点では、解決のために国民的な世論と運動、そういうのが求められていると思っております。国会は国会として、行政府は行政府として、あるいはそれぞれの分野、団体挙げて国民的に解決のために力を合わせていくことが求められているということを感じているわけであります。そこらあたりの基本認識はどんな感じでおられるのか、まず国家公安委員長にお尋ねするわけであります。

○國務大臣(上杉光弘君) 委員御指摘のとおり、今日の性風俗の乱れ、またそうした情報でありますとあるいは映像、写真等のはらんとすることも、著しく少年の健全育成を阻害しておることは申すまでもありません。

今回の風適法の改正は、そのような社会的な背景を十分踏まえ、前回同法が大幅に改正をされた昭和五十九年以降の風俗環境の著しい変化に対応していることと申すものでございます。特に近年、性風俗産業に関し無店舗型の営業形態が増加していること、性風俗に係る秩序に大きな乱れが生じておりました、先ほど申し上げましたように、少年の健全育成への大きな障害となるのみならず、大きな社会問題にさななっております。これらこの営業の規制の強化を大きなねらいとしておるところでございます。

今後とも、関係法との整合性を持たせたこの法律の適用、運用というものを図ることは申すまでもございせんが、風俗環境の変化に対応した規制や厳正な取り締まりが行われるよう、警察当局を指導してまいりたいと考えております。

○有働正治君 法だけではやっぱり解決できない

問題があるわけで、国民的な大きな取り組みが必要だという認識でおられることはそうだろうと思っております。そういう立場から挙げて取り組んでいく必要があると考えるわけであります。具体的な内容について幾つか御質問します。

社交ダンス等が健全な文化、レクリエーションとして国民の間に広く普及しているわけで、今後ともこれを発展させていくべきものだと考えられるわけでありまして、そういう点で、一定の条件を備えたダンススクールを風適法の規制対象から外す、これは当然の措置だと考えているわけであります。

また、性風俗特殊営業を除くその他の風俗営業について、売春事犯の防止等の措置を講じた上で健全な営業を行っている者について一定の規制緩和を図る措置もそれとして妥当だと考えるわけであります。問題は、特殊風俗業者の認定制度導入に関連して警察推奨の優良風俗店という使われ方をされるおそれがなきにしもあらずということでありまして。

そこで、お聞きしますけれども、風適法の目的につきまして風俗営業の振興を図るといふ目的は含めていないとこれまで政府の立場としてはとってこられたやに承知してあります。今回、改正後もこの点は変わらないと考えられるのかどうか。また、そうであれば、業の振興には手をかさないため、どういふ歯止め措置をとられるのか、あわせてお示しいただければと思っております。

○政府委員(泉幸伸君) 御案内のとおり、今回の法改正でも第一目的の規定についてはその内容の変更はないと申しております。その意味では従前と変わるところはございません。

それから、業の振興という点につきましては風適法上特段の規定はございません。むしろ、風俗営業を含めまして健全営業が図られるための所要の立地制限等の規制を行っておるといふ状況でございまして、そのこと自体は従前と変わるところはないわけであります。ただ今回、この特別営業の制度につきましては風適法上いろいろな規制が

なされておまして、ややもすると、それを守るインセンティブが余りにもないじゃないかというように、長年何らの違反もなく営業をしてきたという者に健全な営業である旨の認定制度を設けようという点にとどまるものでございませぬ。

○有働正治君 次に、インターネットの規制と表現の自由とのかわりでありませぬけれども、第二條八項の映像送信型性風俗特殊営業につきましても、具体的にどのような基準で適用業者、非適用業者を判断されるのか。また、性的好奇心をそそるという概念規定が刑法百七十五条のわいせつ概念よりも広く青少年保護育成条例の有害図書概念よりも広範だという指摘もあるわけで、そういう点で客観的に具体的な判断基準についてどういふことを考えておられるのか、お示しいただきたいと思っております。

○政府委員(泉幸伸君) 御質問の映像送信型性風俗特殊営業につきましては、二條八項にありましますように、「専ら、性的好奇心をそそるための性的な行為を表す場面又は衣服を脱いだ人の姿態の映像を見せる営業で、」云々と書いてございます。その意味で、これは現に個室ビデオと呼ばれております店舗型の営業と同一内容を、放送または有線放送に該当するものを除く電気通信設備を用いて客に届ける営業ということで、どのようなものが該当するかということにつきましては、営業として取り扱おうとしている映像については客観的に明らかにしているものであると考えております。

なお、これらにつきましては従前も規則、解釈基準等により具体的な基準を店舗型については示してきたところではあります。今回の改正を受けて、改めてこれに関する解釈基準等を策定し公表してまいりたいと考えております。

○有働正治君 言論、表現の自由とのかわり客観的に具体的な判断基準、これをきっちり明示すべきだと考えるわけであります。

それから、インターネットによるアダルト画像送信に関する営業規則として、改正案が公安委員

会によるプロバイダー業者への勧告などを盛り込んであるわけでありますが、この点で二つの問題が出てくると思っております。

一つは、プロバイダー業者に自己検閲、私的検閲を要求するとなれば、言論、表現の自由等の侵害という問題が生ずるわけでありませうけれども、この私的検閲がどうなるかという点も、もう一つは、警察がプロバイダー業者に勧告する際の判断基準でありませうけれども、わいせつ映像とは何かの定義をめぐってさまざまな議論はあるわけです。このプロバイダーに対しわいせつ映像送信防止措置をとると勧告する場合のわいせつ映像とは何か、その判断基準、ここらあたりどうなのかという点で、私的検閲問題を含めまして御見解をお示しただきたいと思っております。

○政府委員(泉幸伸君) 一般に検閲とは、思想内容等の表現物を対象としてその全部または一部の発表の禁止を目的として、対象とされる一定の表現物につき網羅的に一般的に発表前にその内容を審査した上、不適當と認めるものにつき発表を禁止することをその特質として備えるものを指すことと解すべきであるというふうに言われております。

また、その主体は行政権が主体であるというふうに言われておりますが、主体につきましては今自己検閲という御質問の内容でありますので主体は別にいたしまして、今回の改正案においてプロバイダーに課せられている努力義務というのは、プロバイダーがわいせつな映像が記録されていることを知った場合のその後の措置についてのことであり、事前に映像の内容を調査、探索することについては求められているものではないか、その意味では検閲には当たらないと思っております。

また、知った場合の事後措置であり、しかもそれが努力義務にとどまっております。罰則については設けられていないということで、プロバイダーの方々が必要以上に過敏に反応して、後で恐ろしい措置が来るからあらかじめ自己検閲か自主規制ということでそのサービスの内容を点検するに走るというようなおそれもこれまたないというふうに思っております。

○有働正治君 勧告の判断を聞いています。法文に書いてございますように、プロバイダーが必要な措置をとっていないというときに郵政大臣と協議して行うわけでございますが、その中身でありますわいせつ基準につきましては、既に申し上げております、いたずらに性欲を興奮または刺激せしめ、普通人の正常な性的羞恥心を害し、善良な性的道義観念に反するものというのがわいせつでございますので、これに当たるかどうかという当てはめて判断することになるかと思っております。

これ自体は通常人の判断ということで、プロバイダーがこの基準で判断できると考えておりますが、ただ幾つもの事例がある問題でありますので、私も少しは、限界的な事例については判断に迷う場合もあると考えられますことから、検挙事例において具体的な事例でわいせつに当たるという司法判断が示された事例等を一般化してプロバイダーにお示しするという点も検討しているところでございます。

○有働正治君 この点、国家公安委員長にも改めて確認をさせていただきたいのでありますけれども、この映像送信型風俗特殊営業の適用基準あるいはわいせつ映像の送信を防止する措置を求める勧告の適用基準、これが指摘されて言論表現の自由等々の立場からきつちりする、国民の権利を保障するという重要な問題にかかわるわけでありまして、この点についての見解、改めて明確にさせていただきたいと思っております。

○国務大臣(上杉光弘君) 各界各層の有識者等の御意見も十分聞きまして、私の記憶では半年間くらいこれは十分検討し、協議をいたしました。そういう意味で、ただいま御指摘の点につきましては、映像送信型風俗特殊営業の該当性及びわいせつ判断基準につきまして、現時点でも十分に明確にされていると考えておるわけでございます。

他方、営業者というそれを業とされる方がおるわけでございますから、便宜等に資するためにも

さらに具体的な御指導を申し上げなければならぬ、こういうふうに考えております。

○有働正治君 通信の秘密、表現の自由等とかかわり問題、運用を含めましてきつちり対応を願いたいということを改めて申し上げておきます。

国家公安委員長にもう一点でありますけれども、外国人売春婦の取り締まりの問題であります。これは、国内はもとより、海外から女性を入境させて売春させるという人権侵害行為が我が国で横行しているということで、非常に批判が高まっているわけでありまして、

そこで、この問題について毅然としてきつちり対応することが求められているわけであります。その際、半年ごととかあるいは四半期ごととかその状況を公表するなどして、国民的にこういう問題も解決していくことを含めた取り組みの強化が求められると思うわけであります。

○国務大臣(上杉光弘君) 警察庁では、来日外国人問題の現状につきましては半年ごとにもう既に公表をいたしておるわけでございます。これらはさらに続けてまいりますけれども、考えております。その際、外国人女性の関与しました売春等の事犯の取り締まり状況についてもあわせて公表いたしておるわけでございまして、引き続きこれらの努力は怠りなくやっております。引き続き、いやしくも国際的な批判を受けるようなことのないように対応してまいりたいと考えております。

願、要望等も踏まえて改善方を要望したわけでありませう。その後、どういうふうに検討されておられるのか、簡潔にお示しいただければと思っております。

○政府委員(泉幸伸君) ただいま御指摘のように、昨年六月十七日の風俗小委員会での御指摘で、その際、御指摘を念頭に置き検討する御答弁申し上げました。その後、今回の改正にあわせて検討いたしました。

御案内のとおり、今回の改正は風俗営業に対する規制の緩和、営業に關して行われる売春事犯の防止、無店舗型風俗特殊営業等に関する規定の新設でございます。これを重点としておりますが、御指摘のありました市町村条例で地域規制を行うこと、あるいは地域住民の同意を許可の要件とする点等については部内で検討を行いました。営業者に対する過度な規制にならないかという問題がございまして、また、あわせて県を含みます地方団体の事務の配分のあり方等の問題がございまして、なお慎重に議論すべき点が多いということで、改正内容には盛り込んでいないものでございます。

○有働正治君 良好な住環境を守り、静かに暮らしたいという住民の願いと、住民が主人公という自治体のあり方に照らして、このパチンコ出店のめぐって全国幾つかの地域でトラブルが起きていくわけで、その問題の解決というのには決して軽視できない内容を持っているんじゃないかと思っております。住居集落地域境界から百メートルを原則制限区域にしていた方がいい、営業制限地域の指定は最も身近な市町村条例で行われるようにこの点も改正していただきたい、また住民説明会と市町村長の同意等々を内容とする要望でありました。これを制度化すれば、パチンコ出店をめぐる全国幾つかの地域で起こっているトラブル等々も大方解消するということだと思っております。

そこで、今、局長御答弁になりましたけれども、国家公安委員長、こういう強い要望がありますので、政府としてこれは積極的に受けとめて検討して対応を求められているわけであります。最後に、国家公

安委員長の御所見だけお聞きして終わります。
○國務大臣(上杉光弘君) 御指摘の提案につきましては、局長からもお答えをいたしました。今後の関係する諸制度も十分参考にしたつて、今後とも引き続き慎重に検討していくべき課題と考えております。

なお、地域住民とのトラブル等が起こらないように、このようにご意見を申し上げますが、この点につきましては、周辺住民の同意ないし意見聴取等を営業許可等の要件とするのは、この点についても慎重に検討をすべき課題と考えておるところでございます。

このような風俗営業につきましては、善良な風俗の保持と営業者の営業権との調和を図らなければならぬことも事実でございます。また公平公正な運用を確保するという観点も外すことのできない観点でございます。主観的な判断を入れることなく、都道府県条例等で定めた地域以外の地域での営業をすることとしたしておるわけでございまして、地域住民とのトラブルがないように、国民の生活に支障のないように、これは十分考えていかなければならないことは委員御指摘のとおりでございます。これらのことを総合的に勘案をいたしまして検討を慎重にまいりたいと考えております。

○有働正治君 終わります。

○高橋令則君 風適法の今回の改正の前に、前提と申しますか研究会があったようでございまして、それをちょっと見せていただきました。その提言の中で「議論が尽くされたわけではないが」というふうなくだりがございまして、今回、恐らくやられた部分はやっただけでございまして、残っている部分も多々あるというふうにも見えるわけですね。それで、全部とは申しませんが、この研究会の中で残されている議論があるとすればどういったものがあるか、まずそれをお尋ねしたいと思っております。

○政府委員(泉幸伸君) 研究会の提言の中で、「議論が尽くされたわけではないが」というふうな

表現は確かにございます。学者の先生に幅広く御検討をお願いし、また、私もこれは長い時間かけてられないということ、半年間に七回にわたつての検討を急いでいただきました。外国人女性の保護の問題、無店舗型の営業等の問題、自主規制の問題、あるいは地域の事情に即した都道府県による自主規制の促進の問題等を取り上げていただきました。それぞれのテーマについて全く論じ尽くしたというわけではないという趣旨で「議論が尽くされたわけではないが」という表現があると理解しております。

例えば、残っている問題としてはどんなものがあるかという、大きな問題として性に関する情報で、今回の委員会でも御指摘いただき、また御質問にもございましたが、性に関する情報のつくり手に関してその規制の必要性あるいはそのあり方等も論ずべきではないかというふうな議論もございました。これは風適法の枠組みをある意味では超えたものでございます。さらにこういう問題を、風適法の改正という委員会でございませぬ、風俗行政のあり方ということをお願いいたしましたので、例えば今申しましたような問題については残っているという御指摘でありました。今回の法改正につきましては、昨年十二月にこの御提言をいただきました。さらにそれを踏まえて内部の検討、それから関係業界、関係方面の意見聴取、関係省庁との協議ということを経て改正案の成案を得たというふうな状況になっております。

○高橋令則君 報告の末尾で、「ばちんこ営業の在り方について」とありますね。ここに「賞品問題の解決」云々と出ております。これについての検討及び方向についてはいかがですか。

○政府委員(泉幸伸君) バチンコの賞品問題については、実はメンバーが若干異なりますが、同じように生安局に設けました研究会において平成六年十月に一定の方向をいただいた検討結果がございました。そこでは営業のあり方について一定の方向が示されたわけでありまして、その前提条件

として、一口に言いますと、社会のコンセンサスが、国民的コンセンサスが十分得られていること、内容の詳細は省略いたしますが、その上で一つのあり方を示されました。

ただ、現在のバチンコ営業の現状につきまして、今、現在のバチンコ営業の現状につきまして、私どもの方から御報告申し上げ、その上でお手元の資料の五十ページにありますが、現状はまだまだ慎重な検討が必要とされるというふうな判断が今回の検討会ではなされたという状況でございます。

○高橋令則君 私も若干聞いておりますが、なかなかコンセンサスを得るのは難しいというふうな意見もあるようです。また自主的な規制ですが、そういうふうな動きもあるようです。今後やはり業界全体の問題としてなかなか大きな問題だというふうな認識もあるようですが、当局自身として、今の段階で何か方向性についての認識はありますか。

○政府委員(泉幸伸君) バチンコ営業につきましては、営業のあり方等幾つかの解決しなきゃならない問題がございます。そのうちのひとつとして私どもが認識しておりますのは、バチンコは本来遊技の結果一定の景品をもつてそれを楽しむという形を風適法は前提にしております。現行では、そのバチンコ店から得た景品を客が別な場所に持って行っていわゆる換金するということや常態化していわゆる換金は風適法の本来考えていた、違反になるかどうかは個々の形態において違反になる場合もあるし、そう違反として問難できない場合もございまして、少なくとも風適法が前提としていたバチンコ営業の理念といえますが、そういうものと離れているんじゃないか、この問題をもう少し法的に整理して具体的な対処法を出すべきじゃないかというの、そしてその一つの方向を模索されたのが平成六年十月の結論でございました。

ただし、そういうことが行われて、バチンコがそういう営業になっていよとすることを国民的に認められる必要がございます。そういうものにつきましては、一つはバチンコの不正機等が蔓延しない大変公正なゲームになっていること、あるいはバチンコの射幸性によって社会的な問題が生じていないこと等々の前提条件があるだろうという判断でございます。

そういう観点を見ますと、まだまだ解決すべき課題は多かるう。これについては業界でも自主規制ということで鋭意取り組んでおりますが、まだその途上にある。その意味でそういう状況も御報告申し上げたところ、この研究会においては、先ほども申しましたような記載になって、なお継続検討すべき課題であるというふうな提言の中に盛り込まれたというふうに理解しております。

○高橋令則君 ありがとうございます。次に、今回の改正の問題ですけれども、私どもも見ていただきたらいろいろ資料からすると、相当詳しく検討をされているというふうな感じがしております。人によってはまだ十分じゃないというふうな、立法の過程についてまだまだというふうな議論のある方もいるようです。今回の法案は秘密裏にやっただけインターネットが関係する法案はできるだけインターネットを公開してやるべきだとか、こういうふうな意見があったんです。こういうふうな立法経過についての配慮はいかがでしたか。

○政府委員(泉幸伸君) 当事者でございまして、その評価はいかにもはむしろみずから申し述べべきでないかもしれませんが、私もといたしましては秘密裏というふうな表現は大変意外でございまして、広く業界の意見も聞き、研究者の方にも聞き、その中間報告も報道等にリリースして問題点等も明らかにしてまいりました。研究会の提言段階、これはさつき申しましたようにまだ法案をこれから策定しようという段階でございまして、問題点の指摘、こういう方向性を示したという研究会の提言の段階でもこれもオープンにいたしま

した。また、作業途中で骨子等の段階も通常のルートでございしますが報道機関を通じて国民の皆さんに知っていただくということで報道もなされました。

インターネットで出したのかというお話もありました。インターネットのホームページに私どもが出すというようないたしませんか、これは私どもが考えますのは、日常的に警察の動向、官の動向を報道される報道機関を通じてお知らせしておりますので、秘密裏というのには全く当たらないんじゃないか、これは当事者の者が申し上げるのもなんでございしますが、そのように考えております。

○高橋令則君 御答弁については理解いたします。具体的に法令の中身なんですけれども、営業時間制限の緩和の基準、これはいわゆる政令に定める基準に従って条例で一時間緩和できるんです。政令の基準の考え方について。

それからもう一つは、聞いている限りでは、通常は等時で終わるのを例外的にということですが、これもそれ以上に実態はもっとあるんじゃないか、せつかく一時までにしてもっと実態は言うなれば超えてしまふんじゃないかというふうな別の意味のまた心配もあるという議論もあるんです。この点はいかがですか。

○政府委員(泉幸伸君) 現行の規制は、実は昭和五十九年改正まではほとんどの都道府県が条例で風俗営業等につきましては午後十一時までという規制をしております。五十九年に、国民の生活様式が多様化しているということで、午前等時まで原則として認めるという規定になりました。御案内のとおり、実は地域によってお祭りだとか特別の日というものを指定しまして、それはさらに延ばしていい、現在条例で延ばしていいということにしてございします。それはもっと遅い時間になっていきます。その特別な状況があつてさらに延ばした日、そういうものではなくて、もっとある特定の地域については通常の姿としてさらに延長していいということを考えようとしたのが今回で

ございます。政令の基準等につきましては、商業地域内、例えば商業地域内の繁華街で風俗営業所だとか深夜酒類提供飲食店等が密集しているような地域というものを考えております。

なぜ今回等時を一時にしたかということにつきましては、一般的にもう少し遅くてもいいんじゃないかという声もありましたが、私どもは、総理府統計局の調査によつて国民の生活様式を調べたものがございしますので、それを参考にいたしました。十五歳以上の国民で午前等時から等時半までの時間帯に起きている人が昭和六十一年は一％だったのが平成八年には一五％、等時半まで起きている人が少しふえております。それから午前等時半から一時まで起きている人が昭和六十一年は八％だったのが平成八年は一二％ということ、国民生活が深夜の方にスライドしているということとは出ておりますが、必ずしも大きなものではないということ、一気に入つてもいいということになりまして、風俗営業で一般的に午前等時というのを風俗環境の維持等の側面から定めておりますので、午前一時までというのが妥当ではないかというふうに判断いたしました。午前一時ということにいたしましたものであります。

○高橋令則君 その話は伺つたんですけれども、なおかつ超えたものがどんどん出てくるんじゃないか、守られないというふうなことも心配をしますが、これについてはいかがですか。

○政府委員(泉幸伸君) これらにつきましては、決められているルールを守らない者でありますから、風俗営業業者であれば行政処分等を含め積極的な取り締まりで対応するという事に相なろうかと思ひます。

○高橋令則君 聞くのもどうかと思うので、この辺でやめておきます。それからもう一つですが、風通について県レベルの立法、条例があるんですね。やはりこの研究会のくだりで「地域の実情に即した都道府県による自主規制の促進」云々というのがあるんです。

これはちよつと奇異な感じがしたものですから、中身はわかつていますけれども、これをなぜ書いて取り上げたんだろうなというふうに思つたものから、これについての所感はいかがですか。

○政府委員(泉幸伸君) 御質問の趣旨は、この研究会でなぜそのことが取り上げられたかということとございしますか。

これにつきましては、実は先ほど御質問ありましたように、風俗営業に類似したものとしてテレホンクラブの規制等が条例で行われております。また、条例で新しい型の風俗営業類似のものを設けるというふうな動きも時にございします。

ただ、これにつきましては条例と法の関係、これは若干行政法の難しい問題があるようにございします。非常に難しい問題がある、また興味深い問題があるというところで取り上げられて、横出し規制といいますが、風通法が対象としていない営業という議論がございまして、それは定めることができないのではないかと、その旨法律で明記したらどうかという問題とか、今申しましたテレクラ条例があつて、その条例に違反した人間については風俗営業の許可の欠格事由とするというふうな制度も考えられるのではないかと、御議論がありました。そういうものについて検討がなされたということとございします。

結果としましては、条例上定めることができるというものは、これは明らかであるので規定する必要があるというところ、それから、条例違反を法律上の欠格事由の要件にするということについては、国と地方公共団体の事務の分配という形で非常に議論の寄るところであつて、今まきしく事務の分配自体が議論されておるので、結論を出しても二つのことについては今回の改正案には盛り込まなかつたということ、そういう経緯でございします。

○高橋令則君 この行政事務条例というのはなかなか難しいんですね。したがって議論があるんですが、私は、さっきお話もありましたように、必要性はわかりながらも余り地方団体、規制するような、それを準則とかいふんなことで国が出してくるのは自主性という面であつて問題があるんじゃないかという認識を持っております。

これはもう最後ですが、この点については、大臣、いかがでございますか。

○国務大臣(上杉弘光君) 御指摘の点につきましては、いかなる条例を対象にすべきか、これは検討を要するということ、もう一つは国と地方の事務配分のあり方について地方分権推進委員会で検討が進められておること等からいたしまして、今回は見送ることとされたわけでございします。

しかし、いずれにいたしましても、仮に御指摘の提言のように国が都道府県の条例等について介入するようになつていくようなことは、これは問題があるわけでございまして、御指摘の提言を取り入れることには場合には地方自治の趣旨を尊重して行つていくべきことは当然のことと判断をいたしております。

○高橋令則君 ありがたうございました。

○山口哲夫君 インターネットの画像送信についてお尋ねをいたします。

ことしの三月九日付でインターネット弁護士協議会が「風通法改正に対して表現の自由を侵害する危険の高い改正内容を問う」、こういう文書を出しております。その中にこういう一節がございします。

今回の法律案要綱では、規制対象を「性的好奇心をそそる」という概念規定をしているが、これは、刑法一七五条の「わいせつ」概念より広範な上、青少年保護条例等の「有害図書」概念よりも広範だとの指摘もなされている。この法律案要綱では概念規定もなく、その範囲が、きわめて不明確で、表現の規制としては明らかに適格性を欠くものといえる。こうした瑕疵は、憲法上は、「漠然性ゆえに無効」とされるべき内容と考えられる。

こういうことが言われているわけだ。
先ほど渡辺議員も触れられておりましたけれども、憲法上、漠然性ゆえに無効だということになるとこれは大変な問題でないかと思っております。特にこの点を中心に考え方を聞かせたいと思っております。

○政府委員(泉幸伸君) 性的有害情報として業者を規制しておりますが、これよりも広いということはそのとおりだと考えます。

ただし、これにつきましては現行の風俗営業業正化法において風俗関連営業として規制を受けておりますいわゆるアダルトショップ、あるいは個室ビデオ、ストリップ劇場等において用いられた定着した概念でございます。その意味では、概念があまりである、ひいては憲法違反であるというおそれは全く当たらないものと考えております。

○山口哲夫君 それでは、次に移りますけれども、アメリカの最高裁が昨年の六月に通信品位法を違憲と判断いたしております。その理由は、十八歳未満かどうかの判断ができないのに広告宣伝や送信を禁止することは違憲ということ、こうした規定、規範は無効ということになったわけであり、また、この判決についてはどのようにお考えでしょうか。

○政府委員(泉幸伸君) 今の御指摘は米国の通信品位法、CDAと呼ばれているものでありますが、それについて、わいせつまたは下品な画像の通信、または現代社会の基準に照らして明らかに不快感を与えらるる方法によって性的行為等を描写などとする画像等の通信を伝送することを禁止する法律であったところ、この下品な及び明らかに不快感を与えるという規制対象が法文上あいまいであるとして、憲法で保障された表現の自由を損なうものであるとの理由により、わいせつに係る部分を除き違憲、無効となったというふうに聞いております。

このインターネットにかかわる規制に關しまして、アメリカの通信品位法と現在御審議いただいております。

ております風俗法の改正につきましては、一つは、改正風俗法は性を売り物とする営業のみを規制対象としているのに対し、アメリカの通信品位法はいわゆる何人も規制という形になっていること。また、改正風俗法は映像のみを規制対象としているのに対し、アメリカ通信品位法は映像のみならず、音声、要求、提案、申し出なども対象となっており、改正風俗法は行政処分を科すというところ、通信品位法は刑事罰を科すということになっておる等々、非常に異なつた法律でございます。

今回の改正で規制の対象となる映像送信型風俗特殊営業の定義が「専ら、性的好奇心をそそぐための性的な行為を表す場面又は衣服を脱いだ人の姿態の映像を見せる営業」ということ、これはさきに申しました現行の風俗法及び風俗法施行令において同種の役割を提供する風俗関連営業の定義の中で用いられて定着しているものをそのまま使用したものでございまして、あいまいだという批判は当たらないと思ひます。

さらに、これにつきましては、これまでも解釈基準を作成し公表してきてございしますが、今回の改正に当たりまして、新たに規制の対象となる営業者の便宜などに資するために、規則、解釈基準などによりさらに具体的な基準を作成し公表することを考えておるところでございます。

○山口哲夫君 アメリカの判決の判断の中心になったのは、十八歳未満かどうかというその判断が非常にできないという、そこに問題があったと思ふわけですね。本当に十八歳未満かどうかということ、アメリカではなかなかそれが難しいということになっておるわけですが、いかがなんでしょうか。

○政府委員(泉幸伸君) 今回の規制では十八歳未満の者を客としてはならずという年齢制限規制を設けております。十八歳未満の者を客としてはならない規制を守るために、具体的な方法については三十一條の八の三項及び四項で定めております。

が通常利用できない方法」と記載しておりますが、これは、例えばNTTが提供するダイヤルQサービスでは、事前に加入電話契約者から書面による申し込みがないと利用できない成人向けの番号、〇九九〇の後三で始まる、これを使いなさい。これを使うと十八歳未満の者は利用できないから、それ以外のものでもやめることを禁止します。

それから、四項では、客が十八歳以上である旨の証明を客から受けなさい。これは運転免許証等、本人の年齢が確認できるものの写しの送付を受けてその者に対してパスワード等を送って営業を開始するという措置をとる。あるいはさらに、十八歳未満の者が通常利用できない方法により料金を支払う旨の同意」と記載しておりますのは、クレジットカードによる決済ということを制度として設けますと、結果として十八歳未満の者はクレジットカードを有していませんので、クレジットカードによる決済を真に同意を得れば十八歳未満でないことになるということで、以上のような方法をとることによって、業者は客が通常十八歳未満でないことを把握することができ、また、営業を利用するためには、一方で何らかの手続を踏む必要があるということで、十八歳未満の子供がこの営業を利用しにくくなるということも考えておるところでございます。

○山口哲夫君 いろいろと述べられておりましたことが確実に実行されれば、それは十八歳未満であるということを確認することができるのでしょうけれども、しかし一説にはこの法律そのものが非常に抜け穴がたくさんあるんだと、そういうことが警察当局の中からさえ聞かれておるというところが新聞でも報道されておりました。

それで、ちよつと固執するようでは、アメリカでは十八歳であるか否かの判断が確実にできない段階でこういう法律というものはやっぱり違憲である。だから、アメリカは日本と同じように十八歳未満に対する規制というものをいろいろ考えたんだらうけれども、確実にそれができないということをおっしゃっているんです。日本では

いろいろと今述べられたようなことは、やれば確実に十八歳未満であるということが把握できると言ふんですけれども、同じような国家が、片方ではそれは確実性が無いんだと言っているんですけれども、そのアメリカの考え方についてはどういふふうに判断されるんでしょうか。

○政府委員(泉幸伸君) アメリカの考え方のことに直接お答え申し上げる材料を持ち合わせておりませんが、実は十八歳未満の者にこういう営業に接してはならない、十八歳未満の者をこの種営業から遠ざけるという規定は、現行法にありまして個室ビデオあるいはアダルトショップ、大人のおもちゃ等には立ち入りを禁止させるということで、現に規制が動いております。

その確認方法というのは身分証明を見せることかということで、先ほど申しましたインターネットは通信でございますので、直接面接ということがないという特性があります。ダイヤルQの頭三の番号は十八歳未満の人は使えないという制度になっておりますので、それでやると十八歳未満は排除できるだらう。それから、クレジットカード決済ということになれば十八歳未満は排除できるだらう。

それ以外に、十八歳未満でない、すなわち十八歳以上である旨の運転免許証その他の身分証明書を交付して、それからそれを対象に営業する。つまり、今回規制しようとしておるのは、だれでもいつでも見られるという画像ではございませぬ。営業でございませぬから、一定の資格を持った者だけがアクセスできる。一定の資格を持った者だけをアクセスさせるために、営業の状態として、一つは特定のパスワードを与えて、それ以外の者はその中身を見られない。パスワードを与えるときに料金を取る。パスワードを与えるときに十八歳であるかの確認義務を課しておる。それから、パスワードでなくして営業するもう一つの形態としてダイヤルQの制度がございまして、

ダイヤルQの制度は、御案内のように、通信で接続をして電話料金と一緒に情報料もNTT等が

徴取するという制度でございませう。これはだれでも何ら確認することなく情報にアクセスすることができるといふわけでありませうけれども、そのときに、さきに申します〇九九〇の三で始まるものはNTTとあらかじめ特別の契約をしていないと、その電話からつながらないという仕掛けになっておりませう。つまり、十八歳未満の者はつなぐことができないという事になっておりますので、今申しましたようなことと相まちまして、十八歳未満の者を業者が排除しようという事を考えれば、これは十分に行けるといふことだと思ひます。

〇山口哲夫君 局長のおっしゃる、日本としてはこういうことをやれば制限することはできるんだという事を考えればわかりませう。しかし、日本が今考えているという事は、アメリカでも同じようなことを考えてやろうとしたわけです。しかし、アメリカの裁判所の判断としては、それでも十八歳未満であるという事を確定させるということには非常に難しいんだと、そういう中でこういう法律というものは違憲だと思ひ、そこに私はやっぱり注目をせざるを得ないと思ひます。こういう問題について法律をもって規制すること自体がやっぱ非常に難しいという問題がそこにあるんだと思ひます。

そこで、長官にお聞きしたいんですけれども、大人にとつては問題はない、しかし未成年者だけは制限したいという方向、それに対しては、法の規制ではなくして、受信規制という方法が実はあると言われているわけですね。OECDを初めとして世界各国もこの方法を支持しているわけですね。特に、アメリカ大統領のクリントンさんは最もこの受信規制という方法を推進している方だと言われているわけですね。だから、世界的な動きがそういう方向であるという中で、なぜ日本が非常に多くの問題を抱えているながら法をもって今急いで規制しなければならぬんだらうかというところには私は大きな疑問を持つわけですけれども、いかがでしょうか。

アメリカとの比較で御質問でございませうが、さきにも申しましたように、アメリカは直罰でもって臨む禁止についての判断ということ、それから、今御審議いただいておりますのは、行政法として一定の義務を課し、その違反に対しては指示処分等に対応する、その違反に対しては間接的な罰則というふうな形をとられているという法のあり方から、その実効性あるいは妥当性の問題は変わってくるんじゃないかというふうな事を考えます。

ただいま御指摘の受信側でそういう有害情報をカットするという方法が現在検討されていることは承知しております。これは、むしろ私も今やろうとしている、いわゆるポルノ営業といひますか、児童に有害な情報で営業を行う者の規制というよりも、それを離れまして、およそインターネットにおいて子供に有害な情報は全部カットしてしまうという思想のもとに出てきたものだと考えております。そのことが機能するためにはいろいろ、一つ一つの情報にレーティングといひますか、ラベルを張って、一定の情報については技術的にいひますか、機械的に排除するようなものを受信装置に備えつけるというふうな措置が必要だらうと思ひます。

それ自体非常に有効なものというふうな考えますが、そのことと既存の店舗をもって営業している者がインターネットを利用して営業する、そういうものについても放置できない。店舗をもって営業している者と同様の規制をインターネットにおいて営業している者についてはかけるといふ点においては矛盾しないし、またVチップ等の受信規制のみ対応すべきものであるというふうには考えていないところでございませう。

〇山口哲夫君 世界のそういう流れに逆らつて日本が法律をもって規制するということに対しては、私はやっぱり抵抗があります。

先ほども申しましたように、親がこの番組だけは子供に見せたくないんだ、そういう性的問題だとか暴力の問題だとか、とにかくテレビでもほんらんしているし、ましてやインターネットでそういうものが流れてくる。これだけは見せたくないと思へば、本当に技術的にVチップというものを親がテレビの中に挿入することによってそういうものの画像を子供に見せないで済むということが既に多くの国々でとられている。そういうことをやはり私たちは真剣に、そちらの方こそむしろ一生懸命に頑張つていかなければならぬと思ひます。

十八歳未満の子供たちに、私自身としても、性に関するもの、暴力に関するものはもう見せるべきではないということについては全くこれは同感ですけれども、しかし、方法としては、まず今申し上げたようなことを先にやるべきでないだらうかという事を私は考えております。

時間ですので、これで終わります。

〇岩瀬良三君 午後からの各委員さんの質疑を聞いておりました、質問の仕方は違ひましたが、私とと答えるには似通つたものがあるのも出てきておるかと思ひます。ダブつている点は御了承いただきまして、端的に要点だけお答えいただけばというふうな思ひでございませう。

この有害関係は、有害図書、これは歴史も古いわけですけれども、各県でも条例をつくつてこれを制限したり指定したりしているわけですね。これを私もある有害図書の指定をやつたことがありまして、これはもう容易なものじゃない。毎週毎週出てくる週刊誌なり雑誌なりというのが量が物すごく、やる人が限られていて、といって、昼間それをやっているわけにいかないんで、夜、寝静まったころうちでやつていたということでも、これはもとを制限していただかなければとてまたまらぬ、こういう経験を持つておられるわけですね。この有害関係の、この場合でいくとインターネットだらうと思ひますけれども、図書の場合には本当に大変なものがあるわけですね、青少年健全育成という立場から見るとどういふものか、少なくなつていくことが必要なんだ、どんなことがあつても少なくなつていくことが必要なんだ、

そういうふうには私は思ひます。

それから、一つこれは感想でございませうが、先ほど高橋議員からお話がありました営業時間でございませうけれども、なぜ一時間、これはいろんな条件が、特別の地域ということ、また都道府県の条例でというような小さな制限があるわけですね、さきにも申しませう、小さな料理屋さんなどで、わき道と申しますか、ちよつと離れたところへ車をめてやつているわけ、帰りはみんな飲酒運転で帰つていくというような事態なんで、ここで一時間おふやすことはどうかなというふうには私は思ひます。

質問に入らせていただきますけれども、十八歳未満の者が映像を見ないようにということと今度、これは三十一條の八の四項で言われておられるわけですが、今も議論がありましたけれども、十八歳ということが明白かどうかという点もあるわけですね、十八歳未満の者が通常利用できない方法により」というようなことが言われておられるわけですけれども、この方法といふものはどういふ方法をとつていくんだらうか。それからまた、これについて違反した場合はどういふことになるのか。その点について御質問申し上げます。

〇政府委員(泉幸伸君) 「十八歳未満の者が通常利用できない方法により料金を支払う旨の同意」と規定しておりますのは、料金の支払いはクレジットカードによる決済とする旨の客の同意を得るといふことを想定しております。

この四項の規定に違反した場合に、当該規定に違反した原因に応じて具体的な、三十一條の十で十八歳未満の者を客としない旨の措置をとるべきことを命ずることとしたしております。

〇岩瀬良三君 クレジットカードというふうなお話ですが、風俗営業関係については何か正確にはいかなない点が非常にあるんだらうかという一つの見本だらうと思つて申し上げたんですけれども、クレジットカードも親のものを借りる場合もあるん

だらうし、またいろいろ方法がある。借りてくる
というようにあるものかもしれないけれども、
も、なかなかこれ難しい話だというふうにとっ
ているわけでございます。

それが主ではございませんで、ただそういうもの
のを見せないようにすることが主だろ、うと思
うわけでございます。そうしますと、有料なもの
のいろいろそういう規制をかけるんですけれど
も、無料なものもかなりのものが出回っている
ということでございます。見せないという趣旨か
ら見ると、有料なものだけでもこの趣旨と申
しますか目的が達せられるかどうか。そういう
点についてはいかがでございますか。

○政府委員(泉幸伸君) 御指摘のとおり、無料で
ボルノ映像を見せるものについては規制の対象外
でございます。何らの規制を及ぼすような形には
なっておりません。これは何回か申しております
が、現実のこの空間において既に現行法において
規制の対象となっているボルノ営業と同様の考
え方をとったことでもあります。つまり、営業
として見せるものについては現実の個室ビデオ等
で規制をしております。

無料でボルノを見せる場合、これがわいせつ物
陳列等に該当する場合は格別であります。単に
ボルノ映像を無料で見せたということについては、
は、相手が未成年であっても成人であっても何ら
の規制はございません。そういうものと対応する
ものであります。

もとより、これで十全である、もう全く問題な
いというふうには考えているわけではございませ
ん。現実インターネットにおいて青少年の育成
に非常に有害な映像があふれている、それを何と
か規制すべきであるという考えのもとに営業につ
いて、営業者だけでもと称した方がいいと思いま
すが、規制しよう。これについては約三千ござ
いますし、特に金を取ってまで見せるというのは、
もう少し言葉を足しますと程度のひどいものでご
ざいます。そういうものから押さえていくという
ふうな考えで今回の改正案をお願いしている次第

でございます。

○岩瀬良三君 それから、わいせつな映像の記録
を知ったときはというふうな表現でプロバイダー
に対して言っておるわけでございますけれども、
このわいせつな映像は、これは先ほどからありま
すように裁判事例があったりいろんなものがある
んだらうと思うわけでございます。十八歳未満の
場合には、わいせつ、それからそれよりも範囲が
広くて有害、また先ほど話がありましたけれども
も、好ましくないものというの青少年のために
は見せてはならないんだらうと思うわけござい
ます。こういうものをプロバイダーの方に判断さ
せるということがなかなか難しいんじゃないかと
思うんですが、その点はいかがでございますか。

○政府委員(泉幸伸君) プロバイダーのところ
にストックされているか、あるいはためておかれて
利用者に流される映像につきましては数多くござ
います。これは多くのホームページを抱えておる
のが通例でございます。わいせつからさらに広く
今回、業の対象にしておりまして有害映像と申しま
すか、そういうものまでプロバイダーが注意して
チェックしてもらおうということはある意味で非常
に大きな負担となるということを考えておること
と、それが十八歳未満に向けられたものか成人に
のみ向けられたものかというところの判断もまた
必要になる状況もございます。

ただ、わいせつにつきましては、これは何人か
向けでも不特定多数の人に見せることは刑法で禁
止されておる犯罪でございます。プロバイダーが
それを知っていたか知らなかったか、あるいは
知っていたとしてもその補助になるかどうか、
それはまた別な評価であらうかと思えますが、そ
ういう犯罪に該当する、もう少し言葉を足しま
すと、場合によっては補助の責めも問われかねない
事態であります。そういう限定された事態を、し
かもあらかじめそれをそういうことのないように
チェックしないというのではなくて、ユーザー
等から苦情でそういうのがあるということがわ
かった、そのときにそれを、これは十八歳未満関

係ございませぬ、一般に送信しないような措置を
とる。つまり具体的に言うと、発信者に対して送
信停止を求める、あるいは契約上そういう権限が
あるならばプロバイダーが契約に基づいて措置す
るといふようなことを求めておるものでございま
す。何回か御議論ありましたが、言われるほど
過大、過重な義務を課しているものではないかと考
えておるところでございます。

○岩瀬良三君 そういう中で、今も山口議員の方
から出ましたけれども、アメリカの方ではVチッ
プというふうなことで一般的な規制の方向づけの
ようなんですけれども、郵政の方にきていただい
たんですが、このVチップ、なぜこういうものが
出てきたか、そこら辺のところを御説明いただ
きたいと存じます。

○説明員(伊東敏朗君) 先生御指摘のVチップで
ございませぬが、私も承知しておりますのは、
一九九六年の電気通信法で規定されたものとい
うふうに承っております。

この背景という御質問でございますが、やはり
暴力の青少年に与える影響の中の幾つかのもの
としてテレビというのもアメリカのいろいろな議
論の中で出てきたものというふうには私もして
は認識をしております。

○岩瀬良三君 それで、Vチップ導入についてア
メリカでは最近どういう実施をしようとしてお
るんでしょうか。

○説明員(伊東敏朗君) 現在のアメリカのVチッ
プの導入の動向でございますが、先ほど申し上げ
ましたように一九九六年の法律で規定されまし
た。Vチップの制度といえますが仕組みでござ
います。番組にあらかじめつけられたコード番号
をもとに、暴力や性的シーンの多い番組などに
きまして親が子供に見せたくない番組を選択でき
るようにするものでございます。したがって、
放送事業者は、自主的に暴力や性的シーンの多い
番組のレーティングを行って、番組にこれを
示す番号をつけて放送を行う、こういう仕組みの
ものでございます。

現在、アメリカにおきましては、このレーティ
ングが昨年から行われておりまして、放送事業者
が自主的に年齢に応じた六段階の分類あるいは番
組シーンに応じた五種類の分類を併用して実施し
ておるところでございます。ことしの三月になり
まして、アメリカのFCC、連邦通信委員会でご
ざいませぬが、この委員会は来年の七月、一九九
年の七月までに十三インチ以上のテレビ受像機の
全機種を半分、それから二〇〇〇年、平成十二年
一月までに全機種に内蔵するようにメーカーに義
務づけたところでございます。

○岩瀬良三君 ありがとうございます。
私は、インターネットの点も非常に大事な問題
であるとともに、テレビの方での暴力、それから
もちろん性関係、こういうものもかなり青少年の
今の犯罪に影響しているんじゃないか、通信の自
由の問題がありますけれども、ここら辺もできる
だけ少なくしていかなければならないんじゃない
かというふうな思われたいでございます。

インターネットの方へこのVチップをすぐ応用
はできないんだらうというところでございますけれ
ども、ちょっと外れますけれども、少なくともテ
レビ等への日本でのこういう規制、こういうもの
について、テレビの規制は警察の分野でないかと
思いますけれども、そういう面での幅広い規制、
こういうことが必要なんだろうと思うわけで、警
察庁長官、そこら辺のところをお考えをいただ
きたいと存じます。

○政府委員(関口祐弘君) この数年、少年の暴
力事件とかあるいは性非行等が大変目立っており
まして、まことに憂慮にたえないところでござ
います。

こうした少年非行の背景でありますけれども、
各種の社会的な環境要因というものが絡んでい
ると思えます。その中で、委員御指摘のテレビ番組
等が少年非行に与える影響でありますけれども、
確かに少年非行の個別事案の中にはその影響を受
けていると見られる事例もございませぬ。さらに、
このような直接的な影響ばかりでなくて、性や暴力

に関する露骨な情報や犯罪を肯定するような情報のはんらんが少年非行問題をさらに複雑なものとしていくことは否定できず、情報の送り手あるいは情報の受け手の問題も含め社会全体で真剣に議論を重ねるとともに、幅広い取り組みを進めていくことが必要と考えているところでございます。

テレビ番組等を含めたメディアの問題というのは非常に広範にわたるわけでございまして、警察といたしましては、各種のメディアによる自主規制あるいは青少年保護育成条例等に基づく法規制を効果的上がるものとしていたしまして、あるいは社会全体としての議論が深められるよう、今後とも各種メディアと少年非行の関連につきましても必要

な研究を行いますとともに、積極的な情報提供を行うなどしてまいりたい、かように考えているところでございます。

○岩瀬良三君 青少年関係も含めてでございますけれども、こういう問題は一分野だけではなくて社会全体がこれをフォローしていかないとなかなか実効が上がらないわけでございます。今、青少年、主に少年の方ですけれども、いろいろなむろしたりというようなことで数がふえてきている、補導していかなくやらない少年もふえてきている、こういう統計数字もあるわけですが、実態上もそういうことが言われておるわけでございます。

この風営法の関係では少年指導員というようにすることも規定があるわけですが、補導員の数、警察のある程度関連を持った、下ということじゃなくて、関連を持ったところの補導員の数が今少ないということをおかれておるわけですが、これはどのくらいの者がおって活動してくれているのか。また、その活動してくれている中で、少年が刃物を携行、これを使うにやなくて携行している率が多い、こういう話も私は聞いておるところでございます。それを何かに使うというんではなくてただ持って歩く、こういうことを聞いておるわけでございます。こういう補導員の増員も図っていただく必要があるんじゃないかと思うわけでございますが、この点についてお話しただ

ければと思います。
○政府委員(泉幸伸君) 各都道府県警察においてももちろん警察官も少年補導等に当たっているわけでありまして、警察官以外の職員として少年補導を担当する専門職員というのが全国で約九百三十人おります。また、少年問題に対処するために、とてもこれだけじゃ足りませんから、地域の住民の方々と連携して少年補導員という、さっきは少年補導職員でございましたけれども、補導員という呼び名で約五万二千のボランティアの方にお願いしておるところでございます。

これらのボランティアの方々も少年補導職員、警察の職員と手を携えて不良行為に係る少年の街頭補導、それから少年の立ち直りのための地域としての支援、環境の浄化活動、また社会に対する啓発活動等に従事していただいております。御指摘のように、今後その役割はますます重要になっていくものと考えております。

警察におきましてもこれらの補導活動をさらに強化して、また家庭との連携も深めていくということ、少年補導に係る今申しました少年補導職員等の警察職員の効果的な活用、民間ボランティアとしての少年補導員の方々の連携強化等、全体としての活動を強化していく必要があるというふうに認識しておるところでございます。

○岩瀬良三君 終わります。
○委員(藤科清治君) 他に御発言もないようです。質疑は終了したものと認めます。これより討論に入ります。別に御意見もないようです。これより直ちに採決に入ります。風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律の一部を改正する法律案に賛成の方の挙手を願います。

(賛成者挙手)
○委員長(藤科清治君) 全会一致と認めます。よって、本案は全会一致をもって原案どおり可決すべきものと決定いたしました。朝日君から発言を求められておりますので、これを許します。朝日俊弘君。

○朝日俊弘君 私は、ただいま可決されました風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律の一部を改正する法律案に対し、自由民主党、民友連、公明、社会民主党、護国連合、自由党、新社会党、平和連合、改革クラブの各派共同提案による附帯決議案を提出いたします。案文を朗読いたします。

風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律の一部を改正する法律案に対する附帯決議(案)
最近における風俗環境の著しい変化にかんがみ、善良の風俗と清浄な環境を保持し、年少者の健全な育成を図る観点等から、政府は左記の事項について措置すべきである。
一、風俗適正化法の運用に当たっては、明確な基準を示し、都道府県警察における適確な執行ができるよう努めること。
特に、広告及び宣伝の規制については、公正かつ効果的に行われるよう、都道府県警察の第一線に至るまで周知徹底を図ること。
二、風俗適正化法の運用に当たっては、表現の自由、営業の自由等憲法等で保障されている基本的な人権を侵害することのないよう慎重に配慮すること。また、職権の乱用は厳に戒めること。
特に、映像送信型性風俗特殊営業の規制の実施に当たっては、検閲の禁止、通信の秘密の保護あるいは表現の自由等に十分かつ慎重な配慮を行うこと。
三、風俗営業者への指導については、営業の自由を最大限尊重するとともに、営業者の立場・営業実態等を踏まえ、今後とも規制の在り方について見直すこと。
四、性風俗特殊営業については、売春防止法等に基づき今後とも有効適切な取締りに努めるとともに、これらの法の網を逃れる脱法的な形態の営業についても違反の取締りを強化すること。なお、あからさまに性を売りのために、人間の尊厳を傷つける営業及び行為につき

いては公共の立場からこれを厳しく規制すること。
五、風俗適正化法に基づく政令等の制定及び同法の運用に当たっては、風俗環境の改善等に関する事項が、本来地方公共団体の基本的事務であることにも配慮し、広く各界の意見を聞くこと等により、法の運用に誤りなきを期すこと。
右決議する。
以上でございます。
何とぞ委員各位の御賛同をお願いしたいと思います。

○委員長(藤科清治君) ただいま朝日君から提出されました附帯決議案を議題とし、採決を行います。本附帯決議案に賛成の方の挙手を願います。
(賛成者挙手)
○委員長(藤科清治君) 全会一致と認めます。よって、朝日君提出の附帯決議案は全会一致をもって本委員会の決議とすることに決定いたしました。ただいまの決議に対し、上杉国家公安委員会委員長から発言を求められておりますので、この際、これを許します。上杉国家公安委員会委員長。
○国務大臣(上杉光弘君) 政府といたしましては、熱心に御審議をいただきまして速やかに御採決いただいたわけでございますが、審議の経過における御意見並びにただいまの附帯決議の趣旨を十分尊重いたしまして、善良の風俗及び清浄な風俗環境の保持並びに青少年の健全育成に万全の措置を講じてまいる所存でございます。

どうもありがとうございます。
○委員長(藤科清治君) なお、審査報告書の作成につきましても、これを委員長に御一任願いたいと存じますが、御異議ございませんか。
(異議なし)と呼ぶ者あり
○委員長(藤科清治君) 御異議ないと認め、さよう決定いたします。本日はこれにて散会いたします。午後五時十七分散会

平成十年五月六日印刷
平成十年五月七日発行